

令和4年10月28日時点

政策評価レポート 2022

(案)

政策評価等の実施状況 報告書

令和4年11月

岩手県

- 1 本報告書は、政策等の評価に関する条例（平成 15 年岩手県条例第 60 号）第 8 条の規定に基づき、政策評価、事務事業評価、公共事業評価及び大規模事業評価の実施状況を県議会に報告し、公表するものです。
- 2 報告書の作成に当たっては、知事、教育委員会、公安委員会、警察本部長及び公営企業管理者が行った評価の実施状況を一括して取りまとめました。

※ 計数及び事業名等については、精査の結果、異同が生じる場合があります。

◇皆様のご意見をお待ちしております。

〒020-8570

岩手県盛岡市内丸 10-1 岩手県政策企画部政策企画課（評価担当）

TEL 019-629-5181 FAX 019-629-6229

【目次】

第1 政策評価及び事務事業評価の実施状況について

1	政策評価について	1
2	県民の幸福感の現状	3
3	政策評価結果	5
4	事務事業評価結果	6

第2 公共事業評価及び大規模事業評価の実施状況について

1	公共事業評価結果	委員会資料としては省略
2	大規模事業評価結果	

個別調書等

1 政策評価について

(1)	「10の政策分野」・「50の政策項目」及び「具体的推進方策」の体系と評価結果	7
(2)	政策評価調書の見方	19
(3)	個別調書（政策分野）	
I	「健康・余暇」分野	25
II	「家族・子育て」分野	29
III	「教育」分野	33
IV	「居住環境・コミュニティ」分野	38
V	「安全」分野	42
VI	「仕事・収入」分野	45
VII	「歴史・文化」分野	50
VIII	「自然環境」分野	53
IX	「社会基盤」分野	57
X	「参画」分野	60
(4)	個別調書（政策項目）	

I 「健康・余暇」分野

1	生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	63
2	必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	68
3	介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくり ます	73
4	幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます	81
5	生涯を通じて学び続けられる場をつくります	87

II 「家族・子育て」分野

6	安心して子どもを生み育てられる環境をつくります	92
7	地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを 支えます	100

8 健全で、自立した青少年を育成します	104
9 仕事と生活を両立できる環境をつくります	108
10 動物のいのちを大切にする社会をつくります	112

Ⅲ 「教育」分野

11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます	115
12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます	120
13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます	125
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	130
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります	134
16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます	138
17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します	145
18 地域に貢献する人材を育てます	149
19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます	158
20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます	164

Ⅳ 「居住環境・コミュニティ」分野

21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります	168
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります	172
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます	176
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します	180
25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます	184
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります	187

Ⅴ 「安全」分野

27 自助、共助、公助による防災体制をつくります	191
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます	195
29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます	202
30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります	205

Ⅵ 「仕事・収入」分野

31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります	209
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	216
33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします	222
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします	227
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	233
36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	239
37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	244
38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	252

39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります	257
Ⅶ 「歴史・文化」分野	
40 世界遺産の保存と活用を進めます	262
41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます	266
Ⅷ 「自然環境」分野	
42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	270
43 循環型地域社会の形成を進めます	277
44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます	281
Ⅸ 「社会基盤」分野	
45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します	286
46 安全・安心を支える社会資本を整備します	291
47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します	297
48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます	302
X 「参画」分野	
49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります	306
50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します	313
(5) 総括表	317
① 政策分野別総括表（いわて幸福関連指標関係）	318
② 政策項目別総括表（具体的推進方策指標関係）	330
(6) 関連資料	361
① 岩手県総合計画審議会「県民の幸福感に関する分析部会」 令和4年度年次レポート【概要版】	362
② 「令和4年県の施策に関する県民意識調査」における重要度、満足度及びニーズ度の順位一覧	370
2 事務事業評価について	
(1) 事務事業評価一覧表の見方	371
(2) アクションプラン構成事業	
I 「健康・余暇」分野	374
II 「家族・子育て」分野	386
III 「教育」分野	392
IV 「居住環境・コミュニティ」分野	404
V 「安全」分野	410
VI 「仕事・収入」分野	414
VII 「歴史・文化」分野	434
VIII 「自然環境」分野	436

IX 「社会基盤」分野	440
X 「参画」分野	446
(3) その他主要な事業	450

3 公共事業評価について

委員会資料としては省略

I 事前評価

- ・ 公共事業事前評価事業別評価地区数
- ・ 公共事業事前評価実施状況一覧表

II 継続評価

- ・ 公共事業継続評価事業別評価地区数
- ・ 公共事業継続評価実施状況一覧表

III 再評価

- ・ 公共事業再評価事業別評価地区数
- ・ 公共事業再評価実施状況一覧表

IV 事後評価

- ・ 公共事業事後評価実施状況一覧表

4 大規模事業評価について

委員会資料としては省略

I 事前評価

- ・ 大規模事業事前評価事業別評価地区数
- ・ 大規模事業事前評価実施状況一覧表

II 継続評価

- ・ 大規模事業継続評価事業別評価地区数
- ・ 大規模事業継続評価実施状況一覧表

III 再評価

- ・ 大規模事業再評価事業別評価地区数
- ・ 大規模事業再評価実施状況一覧表

IV 事後評価

- ・ 大規模事業事後評価実施状況一覧表

第1 政策評価及び事務事業評価の実施状況について

1 政策評価について

(1) 評価の目的

「いわて県民計画（2019～2028）」の実施計画にあたる「第1期アクションプラン 政策推進プラン」（計画期間：令和元年度～4年度）（以下「政策推進プラン」という。）は、県民一人ひとりがお互いに支え合いながら、幸福を追求することができる地域社会を実現するために設定した「10の政策分野」に基づく取組を推進するため、重点的・優先的に取り組むべき政策や、その具体的推進方策を明らかにし、長期ビジョンの実効性を確保するものです。

政策評価は、政策推進プランの各分野における課題等を分析し、その結果を次の政策等に適切に反映させることにより、効果的かつ効率的な行政を推進するとともに、県民の視点に立った成果重視の行政運営を図ることを目的としています。

また、事務事業評価は、政策評価と連動して評価を行っています。

(2) 評価の対象

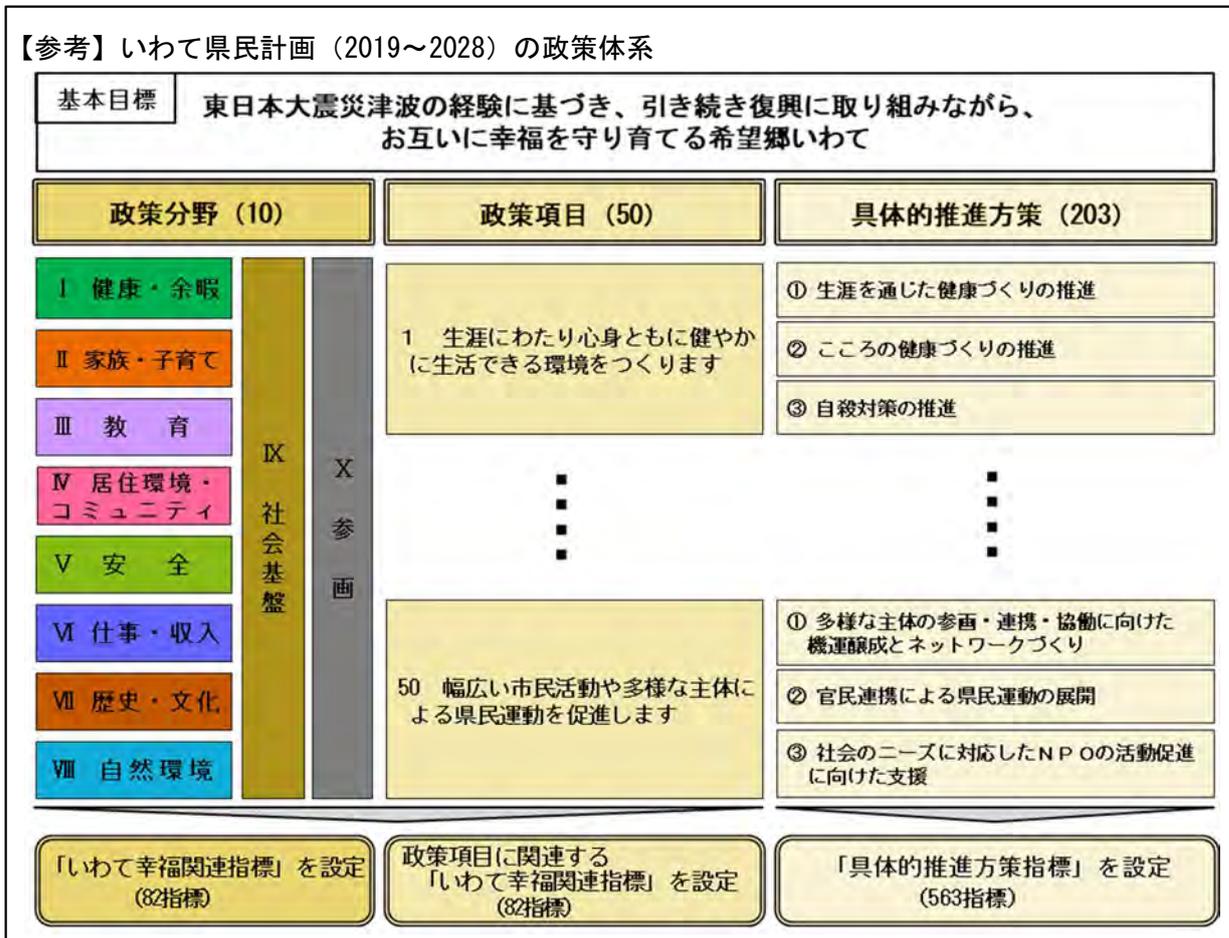
ア 政策評価の対象は、政策推進プランに掲げる10の政策分野、50の政策項目及びこれに属する施策等とし、対象年度は令和3年度及び令和4年度の評価時までとしました。

イ 事務事業評価の対象は、令和4年度に実施している事務事業のうち、いわて県民計画（2019～2028）の推進のために県が行う事業など、政策的なものとした。

(3) 評価の実施時期

ア 実績測定評価結果（「主要施策の成果に関する説明書」）の公表 令和4年9月

イ 政策評価結果等（「政策評価等の実施状況報告書」）の公表 令和4年11月



(4) 評価の方法

① 政策評価

ア 10の政策分野

「いわて幸福関連指標」の達成状況に加え、主観的幸福感に関連する12の分野別実感の状況、政策分野を取り巻く状況等を踏まえて総合的に評価し、「課題と今後の方向」を取りまとめました。

イ 政策分野を構成する50の政策項目

政策項目に関連する「いわて幸福関連指標」に加え、具体的推進方策における県の取組状況、政策項目を取り巻く状況、他の主体の取組等を踏まえて総合的に評価し、「課題と今後の方向」を取りまとめました。

ウ 県の取組

「具体的推進方策指標」の達成状況に加え、各推進方策を構成する事務事業の取組状況等を踏まえて評価しています。

② 事務事業評価

いわて県民計画（2019～2028）の推進のために県が行う政策推進プラン構成事業は、「活動内容指標」と「成果指標」の状況の評価した上で、事業の必要性や有効性等を考慮し「今後の方向」を取りまとめました。

それ以外の事業については、事業の進捗状況及び必要性に係る定性的な分析を行い、事業の今後の方向を決定しました。

(5) 評価の経過

ア 評価手法等については、第三者の専門家等で組織する岩手県政策評価専門委員会の意見を聞きました。（令和4年10月28日）

イ 評価の取りまとめに当たっては、知事、副知事及び部局長で構成する政策会議等において協議しました。（令和4年 月 日）

2 県民の幸福度の現状

県では、令和4年1月から2月に実施した「県の施策に関する県民意識調査」において、県民の幸福度（主観的幸福感）について調査を行い、「幸福だと感じている」から「幸福だと感じていない」までの5段階の選択肢に応じて、5点から1点を配点して「主観的幸福感の平均値」を算出した結果、3.51点（基準年である平成31年調査より0.08点上昇）となり、主観的幸福感は上昇しています。

なお、「幸福と感じる（「幸福だと感じている」+「やや幸福だと感じている」）」と回答した人の割合は、県全体で56.6%（基準年比4.3ポイント上昇）、「幸福と感じない（「あまり幸福だと感じていない」+「幸福だと感じていない」）」と回答した人の割合は、県全体で17.8%（基準年比1.5ポイント低下）しています。

図1 主観的幸福感の平均値（県計）の推移

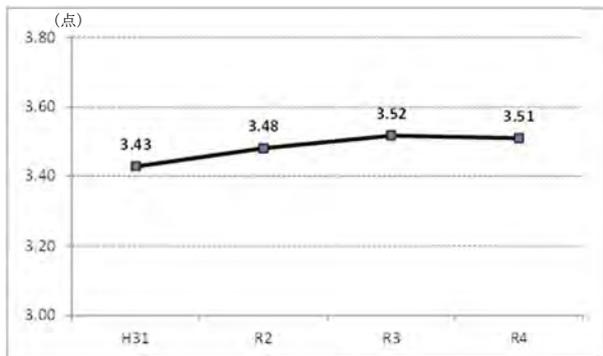
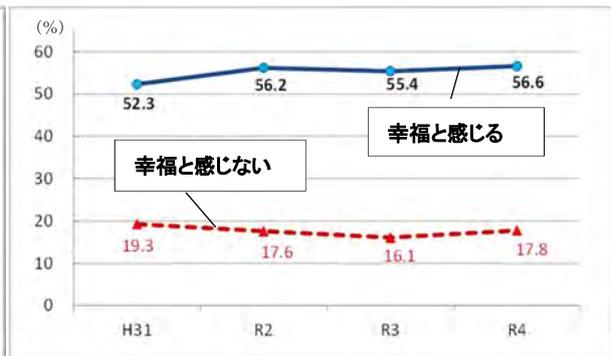


図2 主観的幸福感（県計）の推移〔割合〕

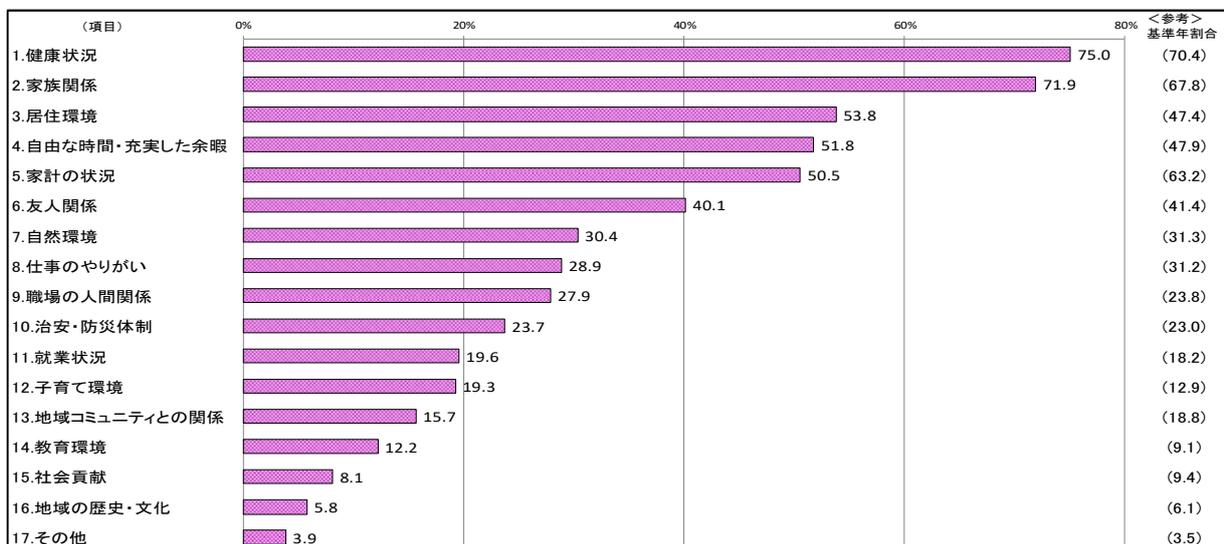


また、主観的幸福感に関連する12の分野に係る実感についても調査を実施しており、この分野別実感の平均値を基準年調査と比較した結果、分野別実感は以下のとおり変動しています。

- 上昇（4分野）：心身の健康、家族関係、子育て、子どもの教育、
- 横ばい（3分野）：住まいの快適さ、歴史・文化への誇り、自然のゆたかさ
- 低下（5分野）：余暇の充実、地域社会とのつながり、地域の安全、仕事のやりがい、必要な収入や所得

併せて、回答者が幸福を判断する際に重視する項目について調査した結果、特に重視された項目は「健康状況」及び「家族関係」でした。

図3 幸福を判断する際に重視する事項の回答状況



【追加分析 1】県民の幸福感の推移に係る分析

県民の幸福感については、県民意識調査において、平成 28 年から設問を設けて実感を把握してきており、政策推進プランの期間前（H28～H31）、期間中（H31～R4）に分けて、その推移を分析しました。

なお、実感変動の検証に当たっては、t 検定を用いた多重比較の手法を用いました。

①主観的幸福感

政策推進プランの 期間	実感変動	幸福実感の回答割合（%）	
		感じる	感じない
期間前	横ばい	51.3～55.4	18.3～19.3
期間中	上昇	52.3～56.6	16.1～19.3

- 幸福かどうか判断する際に重視している項目は、一貫して1位が「健康状況」、2位が「家族関係」

②分野別実感

分野別実感	実感変動		期間中の実感変動の要因
	期間前	期間中	
①心身の健康	横ばい	上昇	ワークライフバランスが良くなっていることなど
②余暇の充実	上昇	低下	知人・友人との交流や趣味・娯楽の機会・場所の減少など
③家族関係	横ばい	横ばい	—
④子育て	上昇	上昇	子どもを預けられる人・場所があるなど
⑤子どもの教育	横ばい	上昇	人間性、社会性をはぐくむための教育内容の充実など
⑥住まいの快適さ	上昇	横ばい	—
⑦地域社会とのつながり	上昇	低下	隣近所との面識・交流や自治会・町内会活動への参加の減少など
⑧地域の安全	上昇	低下	自然災害の発生が多く、被害も大きくなっていることなど
⑨仕事のやりがい	横ばい	低下	現在の収入や給料の額が十分とは言えないなど
⑩必要な収入や所得	上昇低下	上昇低下	自分の収入・所得額が十分とは言えないなど (R2-R3 では、特別給付金等の影響もあり上昇)
⑪歴史・文化への誇り	横ばい	横ばい	—
⑫自然のゆたかさ	横ばい	横ばい	—

【追加分析 2】新型コロナウイルス感染症の各分野への影響と分野別実感の関連性の分析

令和 4 年県民意識調査において、分野別実感とそれに係る回答者の新型コロナウイルス感染症の影響実感について調査した結果から、新型コロナウイルス感染症の各分野への影響と分野別実感の関連性について分析を行った結果、分野によっては一定の相互関係（新型コロナウイルス感染症の影響について良い影響を感じる人ほど分野別実感が高く、良くない影響を感じる人ほど分野別実感が低いなど）が見られており、「新型コロナウイルス感染症の影響」が「分野別実感」に一定程度影響があったものと推測できます。

一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前（R2 年調査）に比べて、分野別実感が低下した分野には、そうした相互関係が見られておらず、「新型コロナウイルス感染症の影響」と「分野別実感」の間に明確な関係性は確認できませんでした。

3 政策評価結果

- 政策推進プランの10の政策分野、50の政策項目、203の具体的推進方策を対象として、総合的に評価を実施したところ、政策分野の総合評価では、「B」以上の割合が「C」以下の割合を上回る結果、政策項目の総合評価、県の取組状況の評価、いずれも「概ね順調」以上の割合が「やや遅れ」以下の割合を上回る結果となりました。
- 政策評価等により明らかになった課題等の解決に向け、今後の予算編成過程を通じて来年度以降の政策等への反映に努めていきます。

(1) 政策分野の総合評価

10の政策分野中、6分野を「B」、2分野を「C」、2分野を「D」と評価しました。

【今回の評価結果】



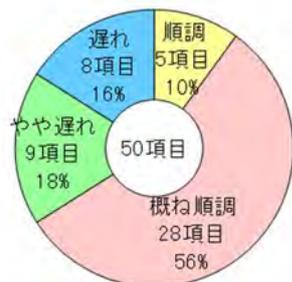
(分野)

政策分野	評価区分	政策分野	評価区分
I 健康・余暇	B	VI 仕事・収入	D
II 家族・子育て	B	VII 歴史・文化	C
III 教育	B	VIII 自然環境	B
IV 居住環境・コミュニティ	D	IX 社会基盤	B
V 安全	C	X 参画	B

(2) 政策項目の総合評価

50の政策項目中、33項目(66%)を「順調・概ね順調」と評価しました。その一方で、「IV 居住環境・コミュニティ」、「VII 歴史・文化」で半数を超える項目を「やや遅れ・遅れ」と評価しました。

【今回の評価結果】



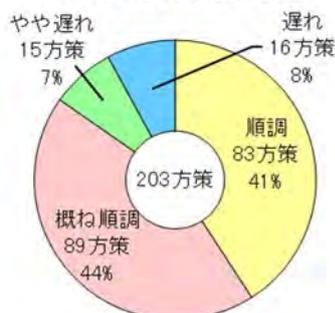
(項目)

政策分野	評価区分				計	順調・概ね順調 (%)	政策分野	評価区分				計	順調・概ね順調 (%)
	順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ				順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ		
I 健康・余暇	0	4	1	0	5	80	VI 仕事・収入	0	7	0	2	9	78
II 家族・子育て	2	3	0	0	5	100	VII 歴史・文化	0	0	2	0	2	0
III 教育	1	4	2	3	10	50	VIII 自然環境	0	2	1	0	3	67
IV 居住環境・コミュニティ	1	1	1	3	6	33	IX 社会基盤	1	2	1	0	4	75
V 安全	0	3	1	0	4	75	X 参画	0	2	0	0	2	100
合計							5	28	9	8	50	66	

(3) 県の取組状況の評価(「具体的推進方策」からみた評価)

県の具体的な取組である「具体的推進方策」の状況からみた評価では、203の推進方策中、172方策(約85%)を「順調・概ね順調」としました。その一方で、「III 教育」で約36%を「やや遅れ・遅れ」と評価しました。

【今回の評価結果】



(方策)

政策分野	評価区分				計	順調・概ね順調 (%)	政策分野	評価区分				計	順調・概ね順調 (%)
	順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ				順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ		
I 健康・余暇	8	11	2	2	23	83	VI 仕事・収入	15	26	1	1	43	95
II 家族・子育て	3	10	4	0	17	76	VII 歴史・文化	6	2	0	0	8	100
III 教育	18	11	4	12	45	64	VIII 自然環境	10	3	1	0	14	93
IV 居住環境・コミュニティ	6	7	1	1	15	87	IX 社会基盤	11	4	1	0	16	94
V 安全	4	10	0	0	14	100	X 参画	2	5	1	0	8	88
合計							83	89	15	16	203	85	

4 事務事業評価結果

① 評価結果（政策推進プラン構成事業 707 事業）

プランを構成する 707 事業について、活動内容指標・成果指標の状況から評価した結果、【ともに「a」】が 337 事業（47.7%）、【「a」・「b」】又は【ともに「b」】が 99 事業（14.0%）、【「c」を含む】が 180 事業（25.5%）となりました。

評価区分	ともに「a」	「a」・「b」、 ともに「b」	「c」を 含む	その他	計	ともに「b」以 上
プラン構成事業(A)	337 (47.7%)	99 (14.0%)	180 (25.5%)	91 (12.9%)	707 (100.0%)	61.7%
I 健康・余暇	55	18	47	6	126	57.9%
II 家族・子育て	11	7	16	27	61	29.5%
III 教育	60	10	18	17	105	66.7%
IV 居住環境・コミュニティ	18	11	11	10	50	58.0%
V 安全	21	4	12	2	39	64.1%
VI 仕事・収入	122	37	53	10	222	71.6%
VII 歴史・文化	6	1	2	8	17	41.2%
VIII 自然環境	22	7	9	1	39	74.4%
IX 社会基盤	17	1	8	10	36	50.0%
X 参画	5	3	4	0	12	66.7%

※ 評価区分:「a」:100%以上、「b」:80%以上、「c」:80%未満。

② 今後の方向（全 888 事業）

政策推進プラン構成事業以外の政策的な事業を含む 888 事業について、「拡充」が 12 事業（1.4%）、「継続（見直しあり）※」が 171 事業（19.3%）、「継続」が 634 事業（71.4%）、「縮減」が 7 事業（0.8%）、「廃止・休止※」が 17 事業（1.9%）、「終了」が 47 事業（5.3%）となりました。

今後の方向	拡充	継続(見直し あり)	継続	縮減	廃止 休止	終了	計
プラン構成事業(A)	11 (1.6%)	157 (22.2%)	491 (69.4%)	6 (0.8%)	16 (2.3%)	26 (3.7%)	707 (100.0%)
I 健康・余暇	1	53	67	0	5	0	126
II 家族・子育て	1	13	45	1	0	1	61
III 教育	1	16	81	1	1	5	105
IV 居住環境・コミュニティ	0	13	32	1	1	3	50
V 安全	0	7	30	1	0	1	39
VI 仕事・収入	2	31	169	2	5	13	222
VII 歴史・文化	0	2	12	0	3	0	17
VIII 自然環境	6	13	17	0	1	2	39
IX 社会基盤	0	5	30	0	0	1	36
X 参画	0	4	8	0	0	0	12
プラン構成事業以外の政策的な事業(B)	1	14	143	1	1	21	181
合計(A+B)	12 (1.4%)	171 (19.3%)	634 (71.4%)	7 (0.8%)	17 (1.9%)	47 (5.3%)	888 (100.0%)

※ 「継続（見直しあり）」:事業手法などを見直したうえで継続する事業

※ 「廃止・休止」:廃止・休止する事業のほか、他の事業に統合するものを含む。

個別調書等

- 1 政策評価について
- 2 事務事業評価について
- 3 公共事業評価について
- 4 大規模事業評価について

1 政策評価について

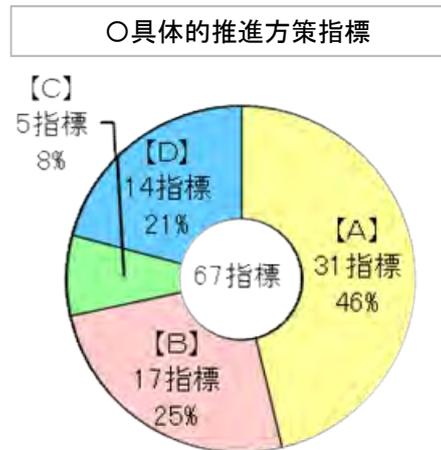
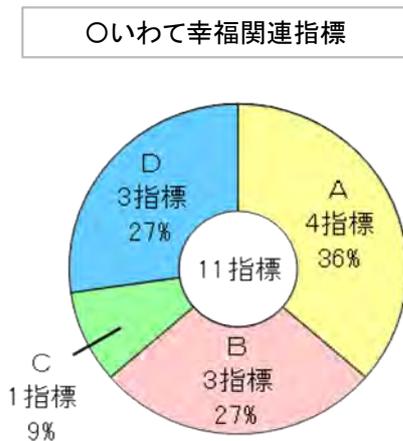
(1) 「10の政策分野」・「50の政策項目」及び「具体的推進方策」の体系と評価結果

		評価	
I 健康・余暇		B	
項目名	評価		
1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	概ね順調	-	
①生涯を通じた健康づくりの推進	-	やや遅れ	
②こころの健康づくりの推進	-	順調	
③自殺対策の推進	-	概ね順調	
2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	概ね順調	-	
①医療を担う人づくり	-	概ね順調	
②質の高い医療が受けられる体制の整備	-	概ね順調	
3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります	概ね順調	-	
①互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進	-	順調	
②みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備	-	順調	
③地域包括ケアのまちづくり	-	やや遅れ	
④介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備	-	概ね順調	
⑤障がい者が安心して生活できる環境の整備	-	概ね順調	
⑥障がい者の社会参加の促進	-	概ね順調	
⑦福祉人材の育成・確保	-	概ね順調	
4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます	やや遅れ	-	
①県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実	-	概ね順調	
②文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進	-	概ね順調	
③障がい者の文化芸術活動の推進	-	遅れ	
④ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実	-	遅れ	
⑤障がい者スポーツへの参加機会の充実	-	順調	
⑥岩手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大	-	順調	
5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります	概ね順調	-	
①多様な学習機会の充実	-	概ね順調	
②岩手ならではの学習機会の提供	-	順調	
③学びと活動の循環による地域の活性化	-	概ね順調	
④社会教育の中核を担う人材の育成	-	順調	
⑤多様な学びのニーズに応じた拠点の充実	-	順調	

政策分野 I (小計) 政策項目 5項目

具体的な推進方策 23方策

「I 健康・余暇」の指標の状況



II 家族・子育て	評価 B
-----------	---------

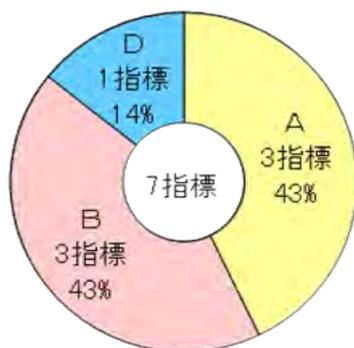
項目名	評価	
6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくりま	概ね順調	-
①結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進	-	概ね順調
②安全・安心な出産環境の整備	-	概ね順調
③子育て家庭への支援	-	概ね順調
④子どもが健やかに成長できる環境の整備	-	やや遅れ
⑤障がい児の療育支援体制の充実	-	概ね順調
⑥家庭教育を支える環境づくりの推進	-	概ね順調
7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます	順調	-
①学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり	-	概ね順調
②豊かな体験活動の充実	-	概ね順調
③県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	-	順調
8 健全で、自立した青少年を育成します	概ね順調	-
①個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進	-	概ね順調
②愛着を持てる地域づくりの推進	-	やや遅れ
③青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進	-	順調
9 仕事と生活を両立できる環境をつくりま	順調	-
①働き方改革の取組の推進	-	やや遅れ
②仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進	-	概ね順調
③いきいきと働き続けるための健康づくりの推進	-	順調
10 動物のいのちを大切にできる社会をつくりま	概ね順調	-
①動物愛護の意識を高める取組の推進	-	概ね順調
②動物のいのちを尊重する取組の推進	-	やや遅れ

政策分野II(小計) 政策項目 5項目

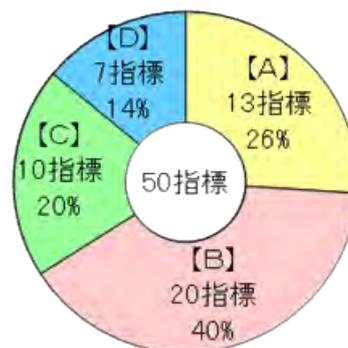
具体的な推進方策 17方策

「II 家族・子育て」の指標の状況

○いわて幸福関連指標



○具体的推進方策指標



Ⅲ 教育	評価 B
------	---------

項目名	評価	
11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます	概ね順調	-
①これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成	-	概ね順調
②諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実	-	遅れ
③社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進	-	概ね順調
12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます	やや遅れ	-
①自他の生命を大切に、他者の人権を尊重する心の育成	-	やや遅れ
②学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成	-	遅れ
③学校における文化芸術教育の推進	-	遅れ
④主権者教育などによる社会に参画する力の育成	-	概ね順調
13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます	概ね順調	-
①豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実	-	順調
②適切な部活動体制の推進	-	概ね順調
③健康教育の充実	-	遅れ
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	順調	-
①就学前から卒業後までの一貫した支援の充実	-	順調
②特別支援教育の多様なニーズへの対応	-	順調
③県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	-	順調
④教職員の専門性の向上	-	順調
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります	やや遅れ	-
①いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対応	-	遅れ
②児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進	-	遅れ
③児童生徒の健全育成に向けた対策の推進	-	遅れ
16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます	概ね順調	-
①安心して学べる環境の整備	-	やや遅れ
②安全で快適な学校施設の整備	-	順調
③目標達成型の学校経営の推進	-	概ね順調
④魅力ある学校づくりの推進	-	順調
⑤多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供	-	順調
⑥教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上	-	順調
17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します	概ね順調	-
①各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援	-	概ね順調
②専修学校等での職業教育充実の支援	-	順調
③私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進	-	やや遅れ
18 地域に貢献する人材を育てます	遅れ	-
①「いわての復興教育」の推進	-	概ね順調
②郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進	-	遅れ
③キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成	-	遅れ
④ものづくり産業人材の育成・確保・定着	-	順調
⑤農林水産業の将来を担う人材の育成	-	概ね順調
⑥建設業の将来を担う人材の確保、育成	-	順調
⑦情報通信技術（ICT）人材の育成	-	順調
⑧科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成	-	遅れ
⑨岩手と世界をつなぐ人材の育成	-	概ね順調
⑩地域産業の国際化に貢献する人材の育成	-	遅れ
19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます	遅れ	-
①文化芸術活動を担う人材の育成	-	順調
②文化芸術活動を支える人材の育成	-	概ね順調
③アスリートの競技力の向上	-	順調
④障がい者アスリートの競技力の向上	-	順調
⑤スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上	-	順調
⑥スポーツ活動を支える指導者等の養成	-	概ね順調

20	高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます	遅れ	-
	①高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進	-	順調
	②地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進	-	遅れ
	③岩手県立大学における取組への支援	-	やや遅れ

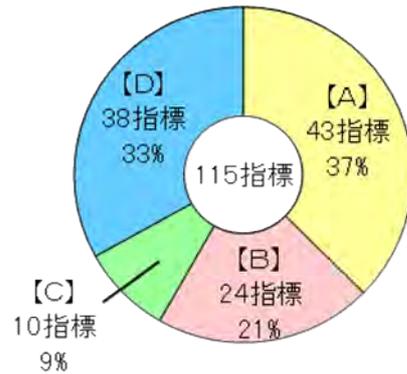
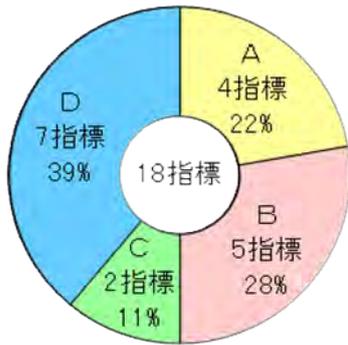
政策分野Ⅲ(小計) 政策項目 10項目

具体的な推進方策 45方策

「Ⅲ 教育」の指標の状況

○いわて幸福関連指標

○具体的推進方策指標



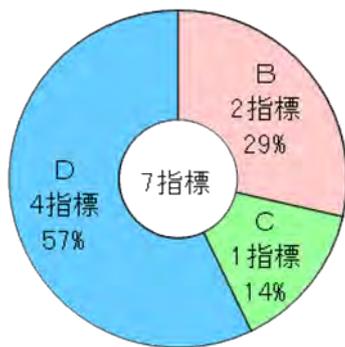
IV 居住環境・コミュニティ	評価 D
----------------	---------

項目名	評価	
21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります	概ね順調	-
①快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり	-	概ね順調
②自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全	-	概ね順調
③快適で魅力あるまちづくりの推進	-	順調
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります	やや遅れ	-
①広域バス路線や鉄道路線の維持・確保	-	概ね順調
②地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援	-	遅れ
③地域公共交通の利用促進	-	やや遅れ
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます	遅れ	-
①持続可能な地域コミュニティづくり	-	順調
②地域コミュニティ活動を支える人材の育成	-	順調
③地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり	-	順調
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します	順調	-
①岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進	-	概ね順調
②安心して移住し、活躍できる環境の整備	-	順調
25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます	遅れ	-
①外国人県民等が暮らしやすい環境づくり	-	概ね順調
②海外との交流の促進	-	概ね順調
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります	遅れ	-
①文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進	-	概ね順調
②スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進	-	順調

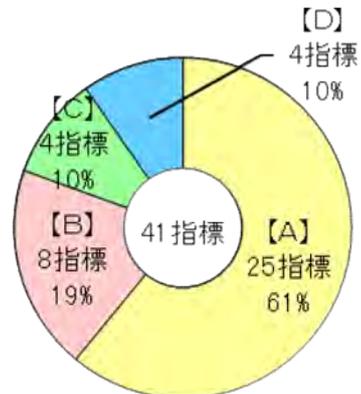
政策分野IV(小計)	政策項目	6項目
	具体的な推進方策	15方策

「IV 居住環境・コミュニティ」の指標の状況

○いわて幸福関連指標



○具体的推進方策指標



V 安全	評価
	C

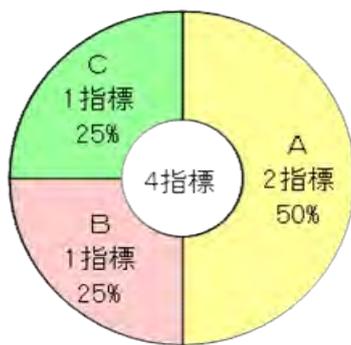
項目名	評価	
27 自助、共助、公助による防災体制をつくります	やや遅れ	-
①県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上(自助)	-	概ね順調
②地域コミュニティにおける防災体制の強化(共助)	-	概ね順調
③実効的な防災・減災体制の整備(公助)	-	概ね順調
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます	概ね順調	-
①地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進	-	概ね順調
②犯罪被害者を支える社会づくりの推進	-	概ね順調
③少年の非行防止と保護対策の推進	-	順調
④配偶者等に対する暴力の根絶	-	概ね順調
⑤交通事故抑止対策の推進	-	概ね順調
⑥消費者施策の推進	-	順調
⑦治安基盤の強化	-	順調
29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます	概ね順調	-
①食の信頼向上の推進	-	概ね順調
②地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進	-	概ね順調
30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります	概ね順調	-
①感染症の発生やまん延を防止する対策の推進	-	概ね順調
②家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化	-	順調

政策分野V(小計) 政策項目 4項目

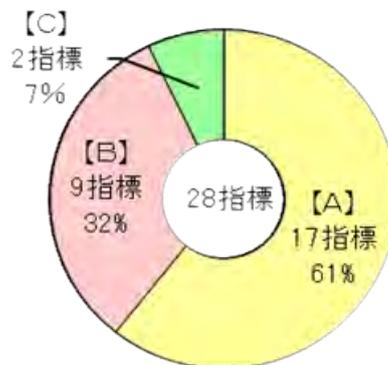
具体的な推進方策 14方策

「V 安全」の指標の状況

○いわて幸福関連指標



○具体的推進方策指標



VI 仕事・収入	評価 D
----------	---------

項目名	評価	
31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります	概ね順調	-
①県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進	-	やや遅れ
②女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援	-	概ね順調
③安定的な雇用の促進	-	概ね順調
④雇用・労働環境の整備の促進	-	概ね順調
⑤子育てと仕事の両立を図る家庭への支援	-	概ね順調
⑥障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援	-	概ね順調
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	遅れ	-
①中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進	-	順調
②商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化に向けた取組の促進	-	順調
③若者をはじめとする起業家や後継者の育成による経営人材の確保	-	順調
④企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援	-	順調
⑤市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出	-	順調
⑥建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化	-	順調
33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします	概ね順調	-
①産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進	-	概ね順調
②地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進	-	順調
③企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出	-	順調
④企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応	-	概ね順調
⑤企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進	-	順調
⑥多様なものづくりの風土の醸成	-	順調
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします	概ね順調	-
①食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援	-	概ね順調
②水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援	-	概ね順調
③伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援	-	概ね順調
④県産品の販路の拡大への支援	-	概ね順調
⑤県内事業者の海外展開への支援	-	概ね順調
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	遅れ	-
①「観光で稼ぐ」地域づくりの推進	-	概ね順調
②質の高い旅行商品の開発・売込み	-	概ね順調
③外国人観光客の誘客拡大	-	概ね順調
④売れる観光地をつくる体制の整備促進	-	概ね順調
⑤いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大	-	遅れ
36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	概ね順調	-
①地域農林水産業の核となる経営体の育成	-	概ね順調
②農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成	-	概ね順調
③女性農林漁業者の活躍促進	-	概ね順調
37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	概ね順調	-
①生産性・市場性の高い産地づくりの推進	-	概ね順調
②革新的な技術の開発と導入促進	-	概ね順調
③安全・安心な産地づくりの推進	-	順調
④生産基盤の着実な整備	-	順調
⑤鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進	-	順調

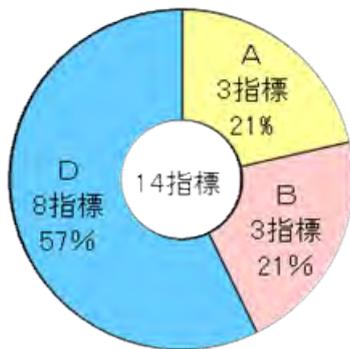
38	農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	概ね順調	-
	①県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進	-	概ね順調
	②県産農林水産物の評価・信頼の向上	-	概ね順調
	③戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応	-	順調
	④生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進	-	概ね順調
39	一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります	概ね順調	-
	①農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援	-	概ね順調
	②魅力あふれる農山漁村づくりの推進	-	概ね順調
	③自然災害に強い農山漁村づくりの推進	-	順調

政策分野Ⅵ(小計) 政策項目 9項目

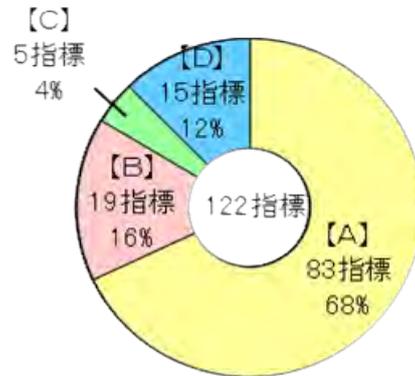
具体的な推進方策 43方策

「Ⅵ 仕事・収入」の指標の状況

○いわて幸福関連指標



○具体的推進方策指標



VII 歴史・文化	評価 C
-----------	---------

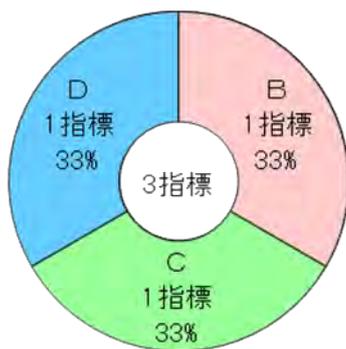
項目名	評価	
40 世界遺産の保存と活用を進めます	やや遅れ	-
①世界遺産の新規・拡張登録の推進	-	概ね順調
②世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進	-	順調
③世界遺産の持つ新たな魅力の発信	-	順調
④世界遺産を活用した地域間交流の推進	-	順調
41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます	やや遅れ	-
①民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信	-	順調
②民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進	-	概ね順調
③様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信	-	順調
④様々な文化財などを活用した交流の推進	-	順調

政策分野VII(小計) 政策項目 2項目

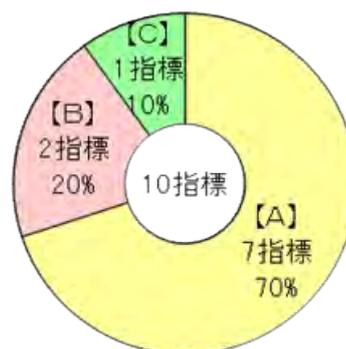
具体的な推進方策 8方策

「VII 歴史・文化」の指標の状況

○いわて幸福関連指標



○具体的推進方策指標



VIII 自然環境	評価 B
-----------	---------

項目名	評価	
42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	概ね順調	-
①生物多様性の保全	-	概ね順調
②自然とのふれあいの促進	-	順調
③良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進	-	順調
④水と緑を守る取組の推進	-	概ね順調
⑤北上川清流化対策	-	順調
⑥環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	-	順調
⑦三陸ジオパークに関する取組の推進	-	順調
43 循環型地域社会の形成を進めます	やや遅れ	-
①廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用の推進	-	順調
②災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築	-	概ね順調
③産業廃棄物の適正処理の推進	-	順調
44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます	概ね順調	-
①温室効果ガス排出削減対策の推進	-	順調
②再生可能エネルギーの導入促進	-	順調
③適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策	-	順調
④地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応	-	やや遅れ

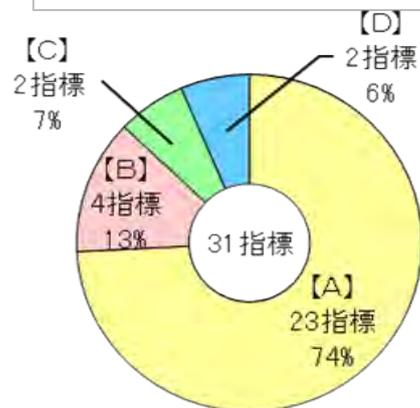
政策分野VIII(小計)	政策項目	3項目
	具体的な推進方策	14方策

「VIII 自然環境」の指標の状況

○いわて幸福関連指標



○具体的推進方策指標



IX 社会基盤	評価
	B

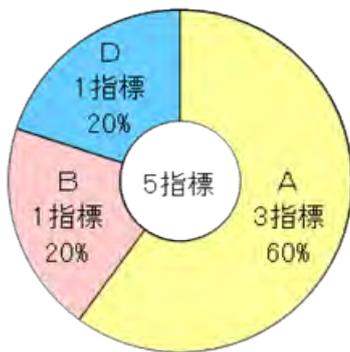
項目名	評価	
45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します	やや遅れ	-
①国際研究拠点の形成と関連インフラの整備	-	順調
②イノベーションの創出に向けた研究開発の推進	-	順調
③ICT利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上	-	概ね順調
④情報通信インフラの整備促進	-	順調
46 安全・安心を支える社会資本を整備します	順調	-
①ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策	-	順調
②公共建築物等の耐震化による安全の確保	-	概ね順調
③災害に強い道路ネットワークの構築	-	順調
④日常生活を支える安全な道づくりの推進	-	順調
⑤自然災害に強い農山漁村づくりの推進(再掲)	-	順調
47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します	概ね順調	-
①産業振興や交流を支える道路整備	-	順調
②港湾の整備と利活用の促進	-	やや遅れ
③いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進	-	概ね順調
④農林水産業の生産基盤の着実な整備(再掲)	-	順調
48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます	概ね順調	-
①社会資本の適切な維持管理等の推進	-	概ね順調
②住民との協働による維持管理の推進	-	順調
③建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化(再掲)	-	順調

政策分野区(小計) 政策項目 4項目

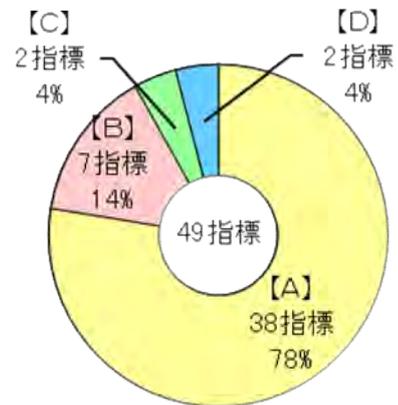
具体的な推進方策 16方策

「IX 社会基盤」の指標の状況

○いわて幸福関連指標



○具体的推進方策指標



X 参画	評価
	B

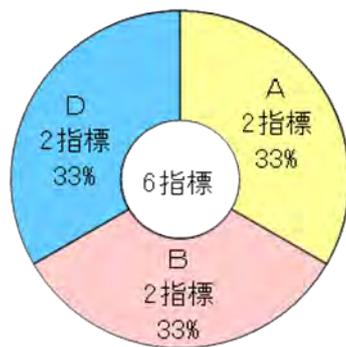
項目名	評価	
49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります	概ね順調	-
①多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備	-	順調
②若者の活躍支援	-	順調
③女性の活躍支援	-	概ね順調
④高齢者の社会貢献活動の促進	-	概ね順調
⑤障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援	-	概ね順調
50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します	概ね順調	-
①多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり	-	概ね順調
②官民連携による県民運動の展開	-	概ね順調
③社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援	-	やや遅れ

政策分野X(小計) 政策項目 2項目

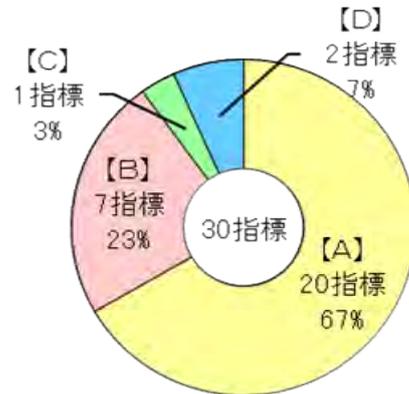
具体的な推進方策 8方策

「X 参画」の指標の状況

○いわて幸福関連指標



○具体的推進方策指標



(2) 政策評価調書の見方

政策評価調書（政策分野）の見方

Ⅰ 健康・余暇

健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、

また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手

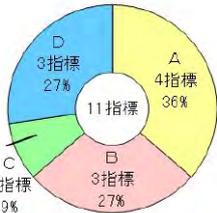
○政策分野名
10の政策分野名と政策分野の取組方向を記載

この政策分野の評価結果

評価の説明

B

いわて幸福関連指標
の達成度



・いわて幸福関連指標 11 指標は、達成度 A、B の指標が 7 指標（63%）、達成度 C、D の指標が 4 指標（36%）でした。

・この政策分野に係る県民の実感は、「心身の健康」が上昇、「余暇の充実」が低下しました。

・この分野の取組状況は、介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境づくりの取組が進みましたが、幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げる取組については、遅れが見られています。

・この政策分野に係る他の主体の取組状況は、「自殺対策推進協議会」において、保健・医療、教育、労働関係団体等の多様な関係者が連携しながら、効果的な自殺対策が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。

◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「B」と判断しました。

○政策分野の総合評価
いわて幸福関連指標の状況、政策分野に係る県民の実感、政策分野の取組状況、他の主体の取組状況についてまとめた上で、当該政策分野の総合評価を「A」「B」「C」「D」の4段階で判定

○いわて幸福関連指標の達成度
政策分野ごとのいわて幸福関連指標の達成度の構成比と指標数を円グラフで表示
※ 構成比は、端数四捨五入の計算のため、100%にならない場合があります。

【課題と今後の方向】

<これまでの成果と課題>

- ・ ライフステージに応じた切れ目ない健康づくりの取組や各種検（健）診等の受診率の向上により、生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境づくりが進められています。一方で、依然として生活習慣病による死亡率は全国上位で推移しており、引き続き生活習慣改善に取り組む必要があります。
- ・ コロナ禍で全国的には自殺者数が増加傾向にある中、官民一体となった取組の強化等により令和3年の人口10万人当たりの自殺死亡率は全国平均を下回りました。長期化するコロナ禍において、引き続き相談体制の充実などに重点的に取り組む必要があります。

⋮

<今後の方向>

- ・ 生活習慣病の予防に向けて、保健医療データの分析を踏まえた効果的な情報発信を行いながら、疾病の早期発見、早期治療のためのがん検診及び特定健診の更なる受診率向上に取り組めます。また、岩手県脳卒中予防県民会議と連携し、官民が一体となって生活習慣病の予防対策に取り組むとともに、県内経済団体等と連携し、企業における「健康経営」を推進します。
- ・ 自殺予防に向けて、自殺対策推進協議会を通じて多様な関係者と連携・協力を図りながら、包括的な自殺対策プログラムを推進するほか、職域や地域の特性、性別、高齢者等の対象に応じた相談支援体制の充実等の取組を推進します。

⋮

○課題と今後の方向
第1期アクションプランの取組の成果と「政策分野の取組方向」を実現するための政策推進上の課題、今後の方向について記載

政策分野の評価方法

評価区分	基本的な考え方
A	政策分野ごとに、全ての指標が達成度80%以上（指標達成度A又はB）であり、政策分野を取り巻く状況などを踏まえ、政策分野の取組方向の実現に向け順調に進んでいることから、引き続き取組を推進するもの。
B	政策分野ごとに、達成度80%以上の指標が半数以上であり、政策分野を取り巻く状況などを踏まえ、政策分野の取組方向の実現に向け概ね順調に進んでおり、一部見直しを行いながら、引き続き取組を推進するもの。 ※ 全ての指標が達成度80%以上であっても、県民の実感が基準年(H31年)と比べ「低下」している場合には「B」とする。
C	政策分野ごとに、達成度80%以上の指標が半数未満であり、政策分野を取り巻く状況などを踏まえ、政策分野の取組方向の実現に向けあまり順調に進んでいないことから、一部見直しのほか、より効果的な取組を検討するなど、一層の施策の推進が必要なもの。 ※ 達成度80%以上の指標が半数以上であっても、県民の実感が基準年(H31年)と比べ「低下」している場合には「C」とする。
D	政策分野ごとに、達成度60%未満（指標達成度D）の指標が半数以上であり、政策分野を取り巻く状況などを踏まえ、政策分野の取組方向の実現に向け順調に進んでいないことから、見直しや改善を行うなど、更なる重点的な施策の推進が必要なもの。

○10の政策分野に対応するいわて幸福関連指標の状況
 いわて幸福関連指標の指標名、目標値や令和3年度の目標に対する達成度などを記載
【達成度の計算式】
 ・通常の指標（H29 現状値から数値を上げる目標）
 $(R3 \text{実績値} - H29 \text{現状値}) / (R3 \text{目標値} - H29 \text{現状値}) \times 100$
 ・マイナス指標（H29 現状値から数値を下げる目標）
 $(H29 \text{現状値} - R3 \text{実績値}) / (H29 \text{現状値} - R3 \text{目標値}) \times 100$
 ・維持指標等（H29 現状値を維持する目標等）
 $(R3 \text{実績値}) / (R3 \text{目標値等}) \times 100$
 ※ なお、累計指標のうち、この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出しています。
 $(R3 \text{実績値}) / (R3 \text{目標値}) \times 100$

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考 全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
1 健康寿命[平均自立期間]	年	男性 ㉞79.32	㉟80.60	㉞80.34	㉞80.03	C	-	-	-
2		女性 ㉞83.96	㉟84.84	㉞84.66	㉞84.59	B	-	-	-
3 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数[10万人当たり]	人	男性 ㉞305.1	㉟273.8	㉞281.0	㉞283.4	B	-	-	-
4		女性 ㉞158.7	㉟135.7	㉞139.5	㉞154.5	D	-	-	-
5 自殺者数[10万人当たり]	人	21.0	16.0	17.0	16.2	A	46位 (5位)	21位 (1位)	上昇 (上昇)
6 地域包括ケア関連(元気な高齢者割合)*1	%	98.71	98.86	98.83	99.38	A	-	-	-
7 地域包括ケア関連(在宅医療連携拠点の事業区域数)	箇所	㉞16	27	24	23	B	-	-	-
8 余暇時間[一日当たり]*2	分	㉞373	390	386	372	D	-	-	-
9 県内の公立文化施設における催事数*3	件	1,316	1,385	1,372	997	D	-	-	-
10 スポーツ実施率	%	61.7	㉟65.0	㉞64.5	㉞65.4	A	-	-	-
11 生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	40.2	44.2	43.2	46.1	A	-	-	-

※1 全国を100とした水準
 ※2 休日を含む1週間の平均
 ※3 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な12施設の催事数

【特記事項】

・健康寿命[平均自立期間]は、市町村や医療保険者等の関係団体と連携した、健康づくりの正しい知識の普及啓発や介護予防などの取組により、男性、女性ともに着実に延伸しているものの、要介護の主な原因である脳血管疾患や認知症の予防に係る取組の効果を上げるには時間を要することから、男性の達成度は【C】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R3	備考
1 健康寿命[日常生活に制限のない期間]	年	男性 ㉞71.85	㉞71.39	3年ごとの公表
2		女性 ㉞74.46	㉞74.69	3年ごとの公表
3 喫煙率	%	㉞22.6	-	3年ごとの公表

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	実感平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R4]	
ころろやからだが健康だと感じますか	3.00	3.20	上昇
余暇が充実していると感じますか	3.05	2.96	低下

（特記事項）

県民意識調査の分析結果

「余暇の充実」が低下したのは、自由な時間や趣味・娯楽活動の場所・機会、知人・友人との交流が十分に確保できなかったことが要因の一つと推測されます。
 また、「余暇の充実」のなかで、調査を開始した平成28年から令和4年まで、実感平均値が継続して3点未満で推移している属性については、自由な時間や趣味・娯楽活動の場所・機会、知人・友人との交流が十分に確保できなかったことが要因の一つとして推測されます。

○いわて幸福関連指標の状況
 いわて幸福関連指標の目標値や令和3年度の値などを記載

○全国順位（東北順位）
 いわて幸福関連指標の、全国順位・東北順位とH29 現状値との比較を記載

※囲み数字は掲載データの年度を表しています。
 ※実績値が確定していない等の指標や順位を測定できない指標は「-」と表示しています。

○特記事項
 いわて幸福関連指標の取組状況について、指標データ等により説明

○参考指標
 いわて幸福関連指標を補完するために設定した参考指標の状況

○県民意識の状況
 令和4年県民意識調査で得られた分野別実感平均点の状況
【分野別実感の平均値の算出方法】

各調査項目の回答について、「感じる」を5点、「やや感じる」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまり感じない」を2点、「感じない」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数（「わからない」、「不明（無回答）」を除く。）で除し、数値化したもの。

【比較】
 分野別実感の平均値について、基準年（H31）との比較において、次の結果であったもの。

上 昇：t検定の結果、5%水準で有意な変化が確認でき、上昇した場合
 横ばい：t検定の結果、5%未満で有意な変化が確認できなかったもの。
 低 下：t検定の結果、5%水準で有意な変化が確認でき、低下した場合

○特記事項
 岩手県総合計画審議会「県民の幸福感に関する分析部会」で分析された、県民意識調査の分析結果等について記載

政策分野を取り巻く状況

<社会経済情勢等>

- 国では、令和 22 年までに健康寿命（日常生活に制限のない期間）を男女ともに 3 年以上延伸し（平成 28 年比）75 歳以上とすることを目指す「健康寿命延伸プラン」を策定し、取組を進めています。
- 「令和 3 年人口動態統計（厚生労働省）」によると、本県の脳血管疾患の死亡数は 1,862 人であり、前年に比べて 14 人減少し、人口 10 万人当たりの脳血管疾患死亡数を表す粗死亡率は 156.6（対前年 0.9 増）となり、全国ワースト 2 位となっています。
- 厚生労働省令和 3 年人口動態統計によると、本県の自殺者数は 193 人で、自殺死亡率が 16.2 となり、全国平均の 16.5 を下回りました。
- 医療・介護ニーズについては、高齢化に伴って、全国では 2040 年にピークを迎える一方、本県では、全国に比べて早い 2025 年にピークを迎えることが見込まれています。
- 本県の入院患者数は令和 7 年にピークを迎え減少に転じることが見込まれています。また、外来患者数は既にピークを過ぎ、今後更なる減少が見込まれ、特に県北・沿岸地域の大幅な減少が見込まれています。
- 令和 6 年度から医師に対する時間外労働の上限規制（960 時間）の運用が開始されます。
- 本県の高齢者人口は、令和 5（2023）年に約 41 万人でピークを迎えると見込まれていますが、その後も高齢化率の上昇及び後期高齢者数の増加が見込まれています。それに伴い、介護を要する高齢者の増が見込まれ、特に 85 歳以上では要介護認定率が 4 割を超えています。また、本県の 65 歳以上の高齢者に占める認知症高齢者の割合は 12.2% となっており、今後も増加が懸念されます。

<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	概ね順調
2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	概ね順調
3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります	概ね順調
4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます	やや遅れ
5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります	概ね順調

○政策分野を取り巻く状況
関連する社会経済情勢等、この政策分野を構成する政策項目の評価の状況など、当該政策分野を取り巻く状況について説明

政策評価調書（政策項目）の見方

I 健康・余暇

1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくりま

（基本方向）

県民が健やかに生活できるよう、生活習慣の改善や運動習慣の定着、社会環境の整備、県産農林水産物の機能性成分に着目した取組などにより、生涯を通じた健康づくりを推進するとともに、精神疾患に関する正しい知識の普及・啓発に取り組み、こころの健康づくりを進めます。
また、包括的な自殺対策プログラムを実践するとともに、自殺の多い年代を対象とした重点的な対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標5指標は、達成度A、Bの指標が3指標（60%）、達成度C、Dの指標が2指標（40%）でした。 3つの具体的な推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が1つ、やや遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 保健・医療、教育、労働関係団体で構成する「自殺対策推進協議会」において、多様な関係者による協議を行い、連携・協力を図りながら、効果的な自殺対策の取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>生涯を通じた健康づくりの推進</p> <p>がん、心疾患及び脳血管疾患などの生活習慣病による死亡率は、依然として全国に比べて高位で推移していることから、これらの疾病リスクを早期に発見するため、がん検診や特定健診の受診率向上に向けた取組を推進する必要があります。</p>	<p>がん検診及び特定健診の受診率向上に向けて、市町村職員等従事者向けの研修会の開催や、関係団体との協働による啓発活動及び課題等の情報共有を図ることなどにより、県民が受診しやすい環境の整備に取り組めます。</p> <p>また、受診に向けた県民の行動変容を促すため医療等ビッグデータの分析を踏まえた効果的な情報発信に取り組めます。</p>
<p><具体的推進方策②>こころの健康づくりの推進</p> <p>精神疾患に対する誤解は依然として強く、また、疾患に気付かず支援につながらないケースもあることから、引き続き、精神疾患の正しい知識の普及や相談窓口の周知を図るとともに、支援に当たる人材の資質向上に取り組む必要があります。</p>	<p>引き続き、精神保健福祉大会や依存症に関する普及啓発フォーラムなど、県民が精神疾患に関する正しい知識を学ぶ機会を提供します。</p> <p>また、精神保健基礎研修の開催など、こころの健康づくりを支援する人材の資質向上に継続して取り組みます。</p>
<p>総 括</p> <p>以上のことから、県民の健康寿命の延伸に向けて、各種検診を受診しやすい環境の整備に取り組むほか、市町村や医療保険者、県内経済団体等の関係団体と連携し、乳幼児期から高齢者まで、それぞれのライフステージに応じた切れ目のない健康な生活習慣づくりにオール岩手で取り組みます。また、包括的な自殺対策プログラムを推進するとともに、職域へのアプローチを強化するほか、地域の特性を踏まえ、自殺の多い年代等を対象とした重点的な対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。</p>	

○政策分野名
10の政策分野名を記載

○政策項目名
50の政策項目名を記載

○政策項目の基本方向
政策項目に関して取り組む基本方向を記載

○政策項目の総合評価
政策項目に関連するいわて幸福関連指標の状況、具体的推進方策における県の取組状況、政策項目を取り巻く状況、他の主体の取組等についてまとめ、当該政策項目の総合評価を「順調」「概ね順調」「やや遅れ」「遅れ」の4段階で判定

○課題と今後の方向
【課題】
「政策項目の基本方向」を実現するための政策推進上の課題について記載

【今後の方向】
「課題」で記載した事項に対応する「今後の方向」を記載

政策項目の評価方法

評価区分	基本的な考え方
順 調	政策項目に関連する全ての「いわて幸福関連指標」が達成度80%以上（指標達成度A又はB）であり、各推進方策における県の取組状況や取り巻く状況などを踏まえ、政策項目の「基本方向」の実現に向け順調に進んでいることから、引き続き取組を推進するもの。
概ね順調	達成度80%以上の政策項目に関連する「いわて幸福関連指標」が半数以上であり、各推進方策における県の取組状況や取り巻く状況などを踏まえ、政策項目の「基本方向」の実現に向け概ね順調に進んでおり、一部見直しを行いながら、引き続き取組を推進するもの。
やや遅れ	達成度80%以上の政策項目に関連する「いわて幸福関連指標」が半数未満であり、各推進方策における県の取組状況や取り巻く状況などを踏まえ、政策項目の「基本方向」の実現に向けあまり順調に進んでいないことから、一部見直しのほか、より効果的な取組を検討するなど、一層の施策の推進が必要なもの。
遅 れ	達成度60%未満（指標達成度D）の政策項目に関連する「いわて幸福関連指標」が半数以上であり、各推進方策における県の取組状況や取り巻く状況などを踏まえ、政策項目の「基本方向」の実現に向け順調に進んでいないことから、見直しや改善を行うなど、更なる重点的な施策の推進が必要なもの。

1 いわて幸福関連指標の状況									
指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考) 全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
1 健康寿命[平均自立期間]	年	男性 ㊦79.32	㊦80.60	㊦80.34	㊦80.03	C	-	-	-
2		女性 ㊦83.96	㊦84.84	㊦84.66	㊦84.59	B	-	-	-
3 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数 [10万人当たり]	人	男性 ㊦305.1	㊦273.8	㊦281.0	㊦283.4	B	-	-	-
4		女性 ㊦158.7	㊦135.7	㊦139.5	㊦154.5	D	-	-	-
5 自殺者数[10万人当たり]	人	21.0	16.0	17.0	16.2	A	46位 (5位)	21位 (1位)	上昇 (上昇)

○いわて幸福関連指標の状況
政策項目に関連するいわて幸福関連指標の目標値や令和3年度の実績値などを記載

○全国順位(東北順位)
いわて幸福関連指標の、全国順位・東北順位とH29現状値との比較を記載

○特記事項
政策項目に関連するいわて幸福関連指標の取組状況について、指標データ等により説明

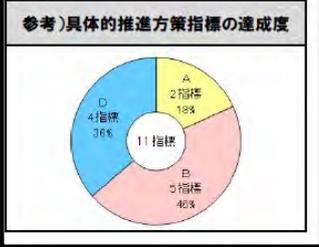
【特記事項】
健康寿命[平均自立期間]は、市町村や医療保険者等の関係団体と連携した、健康づくりの正しい知識の普及啓発や介護予防などの取組により、男性、女性ともに着実に延伸しているものの、要介護の主な原因である脳血管疾患や認知症の予防に係る取組の効果を上げるには時間を要することから、男性の達成度は【C】となりました。

※困み数字は掲載データの年度を表しています。
※実績値が確定していない指標や順位を測定できない指標は「-」と表示しています。

【参考指標】				
調査項目	単位	現状値 (H29)	R3	備考
1 健康寿命[日常生活に制限のない期間]	年	男性 ㊦71.85	㊦71.39	3年ごとの公表
2		女性 ㊦74.46	㊦74.69	3年ごとの公表
3 喫煙率	%	㊦22.6	-	3年ごとの公表

○参考指標
参考指標の状況を記載

2 県の取組(具体的推進方策)の状況	
県の取組の評価結果	概ね順調
<p>(評価結果の説明) 3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	



○県の取組の状況
【県の取組の評価結果】
昨年度の取組実績と今年度の評価時までの状況などから、「順調」「概ね順調」「やや遅れ」「遅れ」の4段階で評価

○具体的推進方策指標の達成度
政策項目ごとの具体的推進方策指標の達成度の構成比と指標数を円グラフで表示
※ 構成比は、端数四捨五入の計算のため、100%にならない場合があります。

具体的推進方策	取組状況	説明
① 生涯を通じた健康づくりの推進	やや遅れ	推進方策指標9指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が3指標、「D」が4指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
② こころの健康づくりの推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 自殺対策の推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「B」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

● 胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、子宮(頸)がん検診、乳がん検診及び特定健康診査の受診率向上に向け、医療等ビッグデータの分析等による地域の健康課題の「見える化」を進めながら、市町村職員等従事者を対象とした研修会を開催し、受診勧奨等のスキルアップに取り組んでいます。

○具体的推進方策の取組状況
【表内部】
各具体的推進方策について、令和3年度の指標の動向や令和4年度の状況、指標データの結果からのみでは表すことのできない要因等を踏まえて、「順調」「概ね順調」「やや遅れ」「遅れ」の4段階で評価
【説明部分】
県の取組で特筆すべき事項がある場合はその内容を記載

(1) 生涯を通じた健康づくりの推進						
◆ 具体的推進方策指標の状況						
指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
1 胃がん精密検査受診率	%	㊦89.7	㊦94.0	㊦93.0	㊦88.9	D
2 肺がん精密検査受診率	%	㊦91.9	㊦95.0	㊦95.0	㊦90.3	D
3 大腸がん精密検査受診率	%	㊦82.8	㊦90.0	㊦89.0	㊦83.4	D

○具体的推進方策名
「政策項目の基本方向」の実現に向け、県が主体となって取り組む具体的な推進方策名を記載

○具体的推進方策指標の状況
具体的推進方策指標の目標値や令和3年度の値などを記載

具体的推進方策の評価方法

評価区分	基本的な考え方
順調	全ての「具体的推進方策指標」が達成度80%以上(指標達成度A又はB)であり、各推進方策を構成する事務事業の取組状況などから順調に取り組んでいると考えられるもの。
概ね順調	達成度80%以上の「具体的推進方策指標」が半数以上であり、各推進方策を構成する事務事業の取組状況などから概ね順調に取り組んでいると考えられるもの。
やや遅れ	達成度80%以上の「具体的推進方策指標」が半数未満であり、各推進方策を構成する事務事業の取組状況などからやや遅れていると考えられるもの。
遅れ	達成度60%未満(指標達成度D)の「具体的推進方策指標」が半数以上であり、各推進方策を構成する事務事業の取組状況などから遅れていると考えられるもの。

7	岩手県脳卒中予防県民会議の会員数	団体	485	620	595	662	A
8	健康的な食事推進マスターの養成(累計)	人	-	600	480	420	B
9	健康経営宣言事業所数	事業者	625	1,100	1,590	1,565	B

【特記事項】

- ・ 本県における胃がん、肺がん、大腸がん及び乳がんに係る精密検査の受診率は、全国平均よりも高い数値を維持しており、さらなる受診率の向上に向け、岩手県がん検診受診率向上プロジェクトなどによる関係団体との協働による啓発活動や課題等の情報共有を図る取組などを行いました。受診することの重要性が十分に浸透していないと推測されるため、達成度は【D】となりました。

○特記事項

具体的な推進方策の取組状況について、指標データ等により説明

○推進方策を構成する事業の状況

具体的な推進方策を構成する令和3年度の事務事業の数、県が実施した具体的な推進方策に係る投入コスト、活動内容指標及び成果指標の達成度について掲載

- ・ 事業数
推進方策を構成する事業数を記載
- ・ 予算額
令和3年度最終予算額を記載
- ・ 決算額
令和3年度決算額を記載
(財源内訳も記載)
- ・ 活動内容指標
事業の活動内容を示す指標
達成度=実績値/計画値×100
- ・ 成果指標
事業の成果を示す指標
達成度=実績値/目標値×100

※個別事業の詳細は巻末一覧表に掲載

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)		決算額の財源内訳				活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	国庫	その他		一般	A	B	C	D	A	B	C	D
				県債										
10	328	321	11	9	0	301	9 (70%)	2 (15%)	0 (0%)	2 (15%)	8 (57%)	4 (29%)	2 (14%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 国では、令和22年までに健康寿命(日常生活に制限のない期間)を男女ともに3年以上延伸し(平成28年比)75歳以上とすることを旨とする「健康寿命延伸プラン」を策定し、取組を進めています。
- 「令和3年人口動態統計(厚生労働省)」によると、本県の脳血管疾患の死亡数は1,862人であり、前年に比べて14人減少し、人口10万人当たりの脳血管疾患死亡数を表す粗死亡率は156.6(対前年0.9増)となり、全国ワースト2位となっています。
- 厚生労働省令和3年人口動態統計によると、本県の自殺者数は193人で、自殺死亡率が16.2となり、全国平均の16.5を下回りました。
- 令和4年県民意識調査によると「身体の健康に関する相談・指導」の重要度は54位、満足度は10位となり、ニーズ度は54位となっています。
- 令和4年県民意識調査によると「心の健康に関する相談・指導」の重要度は51位、満足度は20位となり、ニーズ度は51位となっています。

○政策項目を取り巻く状況

関連する社会経済情勢や、県民意識調査結果など、当該政策項目を取り巻く状況について説明

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 岩手県脳卒中予防県民会議に参画する団体・企業等では、官民一体となって脳卒中予防や健康増進対策などの取組が行われています。
- 自殺対策推進協議会においては、保健・医療、教育、労働関係団体等の多様な関係者による協議を行い、連携・協力を図りながら、効果的な自殺対策を推進しています。

○他の主体の取組の状況

政策推進プランに記載されている「県以外の主体」の取組の状況について、主なものを説明

○具体的推進方策指標の状況

具体的推進方策指標の指標名、目標値や令和3年度の目標に対する達成度などを記載

【達成度の計算式】

- ・ 通常の指標(H29現状値等から数値を上げる目標)
(R3実績値-H29現状値等) / (R3目標値-H29現状値等) × 100
- ・ マイナス指標(H29現状値等から数値を下げる目標)
(H29現状値等-R3実績値) / (H29現状値等-R3目標値) × 100
- ・ 維持指標等(H29現状値等を維持する目標等)
(R3実績値) / (R3目標値等) × 100

※ なお、累計指標のうち、この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出しています。
(R3実績値) / (R3目標値) × 100

参考：達成度の判定区分

達成度	目標達成率
達成【A】	100%以上
概ね達成【B】	80%以上 100%未満
やや遅れ【C】	60%以上 80%未満
遅れ【D】	60%未満

参考：本書で用いる記号

指標名等で用いる記号

「▼」:現状値より数値を下げることを目標とする指標

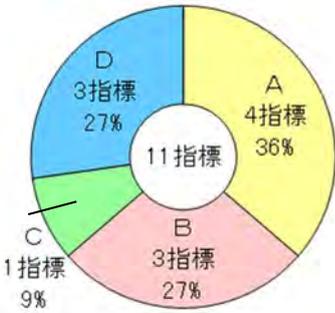
「◆」:現状値等を維持することを目標とする指標

(記号を付していないものは、主に現状値から数値を上げることを目標とする指標(通常の指標)を示す。

健康・余暇

健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、

また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明
B	<ul style="list-style-type: none"> ・いわて幸福関連指標 11 指標は、達成度 A、B の指標が 7 指標（63%）、達成度 C、D の指標が 4 指標（36%）でした。
いわて幸福関連指標 の達成度	<ul style="list-style-type: none"> ・この政策分野に係る県民の実感は、「心身の健康」が上昇、「余暇の充実」が低下しました。 ・この分野の取組状況は、介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境づくりの取組が進みましたが、幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げる取組については、遅れが見られています。 ・この政策分野に係る他の主体の取組状況は、「自殺対策推進協議会」において、保健・医療、教育、労働関係団体等の多様な関係者が連携しながら、効果的な自殺対策が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。
 <p>11 指標</p> <ul style="list-style-type: none"> A 4指標 36% B 3指標 27% C 1指標 9% D 3指標 27% 	<p>◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「B」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

<これまでの成果と課題>

- ・ ライフステージに応じた切れ目ない健康づくりの取組や各種検（健）診等の受診率の向上により、生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境づくりが進められています。一方で、依然として生活習慣病による死亡率は全国上位で推移しており、引き続き生活習慣の改善に取り組む必要があります。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響下において、全国的には自殺者数が増加傾向にある中、官民一体となった取組の強化等により令和 3 年の人口 10 万人当たりの自殺死亡率は全国平均を下回りました。引き続き相談支援体制の充実などに重点的に取り組む必要があります。
- ・ 医療提供体制を整備するため、奨学金等による医師・看護職員の確保対策に取り組み、県内の医療従事者数は増加しています。一方、医療従事者について、地域偏在や特定診療科での不足が見られるため、引き続き、その確保に取り組む必要があります。また、分娩取扱施設が減少する中、リスクに応じた適切な周産期医療提供体制等の確保を進めていく必要があります。
- ・ 多様な福祉ニーズに対応するため、総合相談の場の整備や専門人材の育成などが進んでいます。ヤングケアラーやダブルケアなど、従来の支援体制では対応が困難な複雑化、複合化した支援ニーズが顕在化しており、包括的な支援体制の構築を促進していく必要があります。
- ・ 生活困窮者の相談や就労支援等に取り組みましたが、コロナ禍において相談件数が増加していることから、生活困窮者の生活再建に向け包括的な支援を更に進めていく必要があります。
- ・ 介護や支援が必要な高齢者に医療、介護等の支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が進んでいます。また、障がい者の相談支援体制の充実、グループホームの整備など地域移行を促進するための取組が進んでいます。引き続き、高齢者や障がい者が住み慣れた地域で安心して生活できる環境の整備や介護職員等の確保等に取り組む必要があります。
- ・ コロナ禍において、オンライン等の活用により、県民が文化芸術に触れる機会を確保しましたが、今後も、デジタル技術などを活用しながら、文化芸術に親しむ機会を一層充実させる必要があります。また、幅広い世代が参加できるスポーツ教室の開催等により、働く世代のスポーツ実施率が増加しており、引き

続き、県民の健康増進のため、年齢や障がいの有無にかかわらずスポーツを楽しむ機会を充実させる必要があります。

- 生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの育成や、県立社会教育施設における岩手ならではの学習機会の提供により、生涯を通じて学び続けられる場の充実を図りました。生涯学習に取り組んでいる人の割合が増加していることから、県民が学びたい時に学べる環境の一層の充実が必要です。

＜今後の方向＞

- 生活習慣病の予防に向けて、保健医療データの分析を踏まえた効果的な情報発信を行いながら、疾病の早期発見、早期治療のためのがん検診及び特定健診の更なる受診率向上に取り組めます。また、岩手県脳卒中予防県民会議と連携し、官民が一体となって生活習慣病の予防対策に取り組むとともに、県内経済団体等と連携し、企業における「健康経営」を推進します。
- 自殺予防に向けて、自殺対策推進協議会を通じて多様な関係者と連携・協力を図りながら、包括的な自殺対策プログラムを推進するほか、職域や地域の特性、性別、高齢者等の対象に応じた相談支援体制の充実等の取組を推進します。
- 医療提供体制の更なる充実のため、即戦力医師の招へいや奨学金による医師養成、県内看護学生の地元就職や県外就職者のU・Iターンに係る働きかけ等の取組を推進します。また、周産期母子医療センターの機能強化、「周産期医療情報ネットワーク」等の活用による周産期医療機関の役割分担、連携及び救急搬送体制の充実強化に取り組めます。
- ヤングケアラーやダブルケアといった複雑化、複合化した支援ニーズに対応するため、市町村における重層的支援体制整備事業の取組を促進します。
- 生活困窮者の生活再建に向け、関係団体等との連携により、地域の実情に応じた支援体制を構築するほか、支援従事者のスキルの向上、就労準備支援や家計改善支援等の支援メニューの充実など、様々な方策を組み合わせた包括的な支援に取り組めます。
- 介護予防や重度化防止等に向けた保険者機能の強化に取り組み、地域包括ケアシステムの更なる深化・推進を図ります。また、障がい者が安心して生活できる環境整備を進めるため、障がい福祉サービスの基盤整備、福祉的就労の場の拡充を促進します。さらに、福祉・介護人材の育成・確保に取り組めます。
- 県民が気軽に様々な文化芸術に親しむことができるよう、オンライン配信等を活用しながら、文化芸術活動の鑑賞や発表の場の機会などの充実を図ります。また、身近な地域でスポーツ活動ができる総合型地域スポーツクラブの活性化、障がいの有無や年齢、身体能力に関わらずスポーツに取り組むことができる環境の整備に取り組めます。
- 生涯を通じて楽しく学ぶ機会を充実させるため、ICTを活用した学習情報及び学習機会の提供や、指導者の育成を行うとともに、多様な学びのニーズに応じた社会教育施設の充実に引き続き取り組めます。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
1 健康寿命[平均自立期間]	年	男性 ㉔79.32	㉓80.60	㉔80.34	㉔80.03	C	-	-	-
2		女性 ㉔83.96	㉓84.84	㉔84.66	㉔84.59	B	-	-	-
3 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数[10万人当たり]	人	男性 ㉔305.1	㉓273.8	㉔281.0	㉔283.4	B	-	-	-
4		女性 ㉔158.7	㉓135.7	㉔139.5	㉔154.5	D	-	-	-
5 自殺者数[10万人当たり]	人	21.0	16.0	17.0	16.2	A	46位 (5位)	21位 (1位)	上昇 (上昇)
6 地域包括ケア関連 (元気な高齢者割合) ^{※1}	%	98.71	98.86	98.83	99.38	A	-	-	-
7 地域包括ケア関連 (在宅医療連携拠点の事業 区域数)	箇所	㉓16	27	24	23	B	-	-	-
8 余暇時間[一日当たり] ^{※2}	分	㉔373	390	386	372	D	-	-	-
9 県内の公立文化施設における催事数 ^{※3}	件	1,316	1,385	1,372	997	D	-	-	-
10 スポーツ実施率	%	61.7	㉓65.0	㉔64.5	㉔65.4	A	-	-	-
11 生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	40.2	44.2	43.2	46.1	A	-	-	-

※1 全国を100とした水準

※2 休日を含む1週間の平均

※3 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な12施設の催事数

【特記事項】

- 健康寿命〔平均自立期間〕は、市町村や医療保険者等の関係団体と連携した、健康づくりの正しい知識の普及啓発や介護予防などの取組により、男性、女性ともに着実に延伸しているものの、要介護の主な原因である脳血管疾患や認知症の予防に係る取組の効果を上げるには時間を要することから、男性の達成度は【C】となりました。
- がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10万人当たり〕は、生活習慣改善などの健康づくり、各種健（検）診の受診勧奨に係る情報提供、受診による疾病の早期発見・早期治療及び質の高い医療が受けられる体制の整備などにより、男性、女性ともに長期的には減少してきています。一方で、大幅な受診率等の向上や生活習慣の改善に時間を要し減少傾向が鈍化していることや、前年に比べて男性の心疾患が大きく減少したものの女性のがんが増加したこと等により、女性の達成度は【D】となりました。
- 余暇時間〔一日当たり〕は、1日の24時間から睡眠や食事などの生理的に必要な時間と、仕事や家事などの社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動時間を差し引いたものです。令和3年度は、「いわてで働こう推進協議会」が中心となり「いわて働き方改革推進運動」を進めるなど、総実労働時間の短縮を働きかけたものの、総実労働時間が依然として全国と比較して長い傾向にあり、令和2年度より余暇時間は増加しましたが、仕事の時間が十分に減少しなかったことなどにより、達成度は【D】となりました。
- 県内の公立文化施設における催事数は、各施設においてガイドラインに基づく新型コロナウイルス感染症の感染対策を行いながら運営したものの、感染症の影響による施設の休館や催事の中止があったため、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R3	備考
1 健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕	年	男性 ㉞71.85	①71.39	3年ごとの公表
		女性 ㉞74.46	①74.69	3年ごとの公表
3 喫煙率	%	㉞22.6	-	3年ごとの公表

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	実感平均値		比較
	基準年〔H31〕	実績値〔R4〕	
こころやからだ健康だと感じますか	3.00	3.20	上昇
余暇が充実していると感じますか	3.05	2.96	低下

（特記事項）

県民意識調査の分析結果

「余暇の充実」が低下したのは、自由な時間や趣味・娯楽活動の場所・機会、知人・友人との交流が十分に確保できなかったことが要因の一つと推測されます。

また、「余暇の充実」のなかで、調査を開始した平成28年から令和4年まで、実感平均値が継続して3点未満で推移している属性については、自由な時間や趣味・娯楽活動の場所・機会、知人・友人との交流が十分に確保できなかったことが要因の一つとして推測されます。

政策分野を取り巻く状況

＜社会経済情勢等＞

- 国では、令和22年までに健康寿命（日常生活に制限のない期間）を男女ともに3年以上延伸し（平成28年比）75歳以上とすることを目指す「健康寿命延伸プラン」を策定し、取組を進めています。
- 「令和3年人口動態統計（厚生労働省）」によると、本県の脳血管疾患の死亡数は1,862人であり、前年に比べて14人減少し、人口10万人当たりの脳血管疾患死亡数を表す粗死亡率は156.6（対前年0.9増）となり、全国ワースト2位となっています。

- 厚生労働省令和3年人口動態統計によると、本県の自殺者数は193人で、自殺死亡率が16.2となり、全国平均の16.5を下回りました。
- 医療・介護ニーズについては、高齢化に伴って、全国では2040年にピークを迎える一方、本県では、全国に比べて早い2025年にピークを迎えることが見込まれています。
- 本県の入院患者数は令和7年にピークを迎え減少に転じることが見込まれています。また、外来患者数は既にピークを過ぎ、今後更なる減少が見込まれ、特に県北・沿岸地域の大幅な減少が見込まれています。
- 令和6年度から医師に対する時間外労働の上限規制（960時間）の運用が開始されます。
- 本県の高齢者人口は、令和5（2023）年に約41万人でピークを迎えると見込まれていますが、その後も高齢化率の上昇及び後期高齢者数の増加が見込まれています。それに伴い、介護を要する高齢者の増が見込まれ、特に85歳以上では要介護認定率が4割を超えています。また、本県の65歳以上の高齢者に占める認知症高齢者の割合は12.2%となっており、今後も増加が懸念されます。

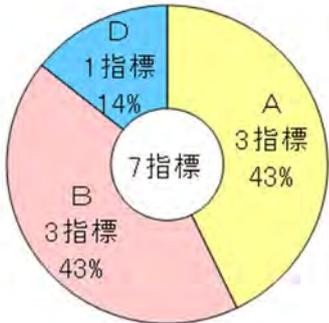
<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	概ね順調
2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	概ね順調
3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります	概ね順調
4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます	やや遅れ
5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります	概ね順調

II 家族・子育て

家族の形に応じたつながりや支え合いが生まれ、

また、安心して子育てをすることができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明
B	<ul style="list-style-type: none"> ・ いわて幸福関連指標 7 指標は、達成度 A、B の指標が 6 指標（86%）、達成度 D の指標が 1 指標（14%）でした。
いわて幸福関連指標 の達成度	<ul style="list-style-type: none"> ・ この政策分野に係る県民の実感は、「家族関係」、「子育て」が上昇しました。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ この分野の取組状況は、地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支える取組が進みました。 ・ この政策分野に係る他の主体の取組状況は、市町村において妊産婦を総合的に支援する体制づくりが進められているなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「B」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

＜これまでの成果と課題＞

- ・ 令和 3 年時点の本県の合計特殊出生率は 1.30 と、結婚観の多様化や出会いの機会の減少、経済的な不安定さ、仕事と子育ての両立の難しさなどに加え、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、婚姻件数が減少傾向にあるなど、様々な要因により依然として低い水準にとどまっています。
- ・ 結婚、妊娠、出産を希望する方への支援として、“いきいき岩手”結婚サポートセンター「i-サポ」の運営、不妊に悩む夫婦への相談体制の充実、産後ケアの充実に取り組んでいますが、依然として婚姻件数や出生数が下げ止まらない状況にあり、安心して子どもを生み育てられる環境をつくるため、結婚、妊娠・出産から子育て期にわたる切れ目のない支援を強化する必要があります。
- ・ 市町村では、保育の受け皿整備により本県の保育所等の待機児童数は減少傾向にあるほか、産後ケア事業等の取組が進められています。引き続き、市町村と連携し、子ども・子育て支援の充実に向けた取組を推進する必要があります。
- ・ 「発達障がい沿岸センター」による沿岸の障がい児の相談支援や、「医療的ケア児支援センター」の設置により医療的ケア児支援等を推進しました。一方で、医療的ケア児が増加傾向にあることや、市町村等による児童発達支援センターの設置が進まないことなどから、障がい児等や家族の多様なニーズに対応した療育が受けられるよう、関係機関が連携して支援体制を構築する必要があります。
- ・ 地域の実情に合わせた学習支援や体験活動など地域学校協働活動を展開する中、人口減少の進行の影響等により、活動の継続が困難な地域があることから、学校・家庭・地域が連携し、このような社会情勢の変化に対応した仕組みを構築する必要があります。
- ・ ボランティア活動を行う青少年が増加するなど、青少年の社会参画が進んでいます。一方で、社会的自立に困難を抱える青少年への支援が引き続き重要な課題となっています。また、スマートフォン等の利用の増加に伴い、インターネット上の有害情報から青少年を守るため、情報モラルの啓発や情報メディアの適切な利用促進が必要です。
- ・ 「いわてで働こう推進協議会」を核とした働き方改革の展開により、総実労働時間は着実に減少していますが、全国平均を上回っています。男女を問わず一人ひとりがそれぞれのライフステージやライフスタイルに応じた柔軟で多様な働き方を実現できるよう、引き続き経営者の意識醸成、柔軟な勤務制度や各種休暇制度の整備・活用を促進する必要があります。
- ・ 保護収容した動物の飼主への返還や、新たな飼主への譲渡が進んでいる一方で、適正な飼養が行われていない事案も見られており、動物のいのちを尊重する取組を推進する必要があります。

＜今後の方向＞

- 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりを進めるため、若い世代に対するライフデザインの構築支援、結婚サポートセンター「i-サポ」の新規会員の確保やマッチング支援の強化、市町村や企業等と連携した出会いの場の創出に取り組むほか、不妊に悩む夫婦への総合的な支援や、仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の拡大に取り組みます。
- 安心して子どもを生み育てられる環境づくりを進めるため、市町村における産後ケア事業等の実施や保育所等の計画的な施設整備を促進するとともに、周産期救急搬送体制の強化やハイリスク妊産婦の通院等への支援、子どもの居場所の開設・運営に関する支援等に取り組めます。
- 障がい児や特別な支援を必要とする子どもとその家族の多様なニーズに対応した療育が身近な場所で受けられるよう、各地域の保健、福祉、医療、教育等の関係機関が連携した地域療育ネットワークを構築し、相談支援や教育支援の充実を図ります。また、医療的ケア児やその家族への支援について、地域が主体となった体制の構築や療育に関わる人材の育成等の取組を推進します。
- 学校・家庭・地域が連携・協働する仕組みづくりを推進し、コミュニティ・スクールと連携した教育振興運動や地域学校協働活動の一層の充実に取り組みます。
- 青少年が自分の個性や主体性を発揮し、健やかに成長できるよう、世代間・地域間の交流や青少年団体活動を行う機会の提供等の支援を行うほか、困難を抱える青少年の自立を支援するため、関係団体等と連携し、就業体験や訪問型相談などに取り組めます。また、インターネット上の有害情報から青少年を守るため、青少年指導者等の情報メディア対応能力の向上等に取り組めます。
- 仕事と生活を両立できる環境をつくるため、「いわてで働こう推進協議会」を核として、デジタル技術等を活用した企業の生産性向上を支援し、長時間労働の是正、年次有給休暇の取得率向上等の働き方改革を推進します。また、育児休業・介護休業の取得促進、テレワークをはじめとした柔軟で多様な働き方の取組を推進します。
- 動物の殺処分の減少に向け、適正飼養に係る普及啓発や指導、保護動物の飼主への返還や新たな飼主への積極的な譲渡に取り組めます。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
12 合計特殊出生率		1.47	1.58	1.55	1.30	D	33位 (2位)	36位 (4位)	下降 (下降)
13 待機児童数[4月1日時点]	人	178	0	0	12	B	24位 (4位)	19位 (4位)	上昇 (横ばい)
14 地域の行事に参加している生徒の割合[中学生]	%	63.7	64.0	64.0	62.9	B	2位 (1位)	3位 (1位)	下降 (横ばい)
15 総実労働時間[年間]	時間	1,858.8	1,720.8	1,748.4	1,761.6	B	46位 (5位)	44位 (3位)	上昇 (上昇)
16 共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均]*	%	34.2	40.0	39.0	39.2	A	-	-	-
17 犬、猫の返還・譲渡率	%	犬 98.0	99.0	98.8	100.0	A	-	-	-
		猫 93.5	96.8	96.1	98.8	A	-	-	-

※ 女性の家事時間に対する割合

【特記事項】

- 合計特殊出生率は、経済的な不安定さ、出会いの機会の減少、男女の仕事と子育ての両立の難しさ、家事・育児の負担が依然として女性に偏っている状況、子育て中の孤立感や負担感、子育てや教育にかかる費用負担の重さなどの理由に加え、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、婚姻件数が減少傾向にあることなどによるため、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R3	備考
4 待機児童数[10月1日時点]	人	681	118	-
5 共働き男性の家事時間	分	100	125	-
6 共働き女性の家事時間	分	292	319	-

7	生涯未婚率	%	男性 ㉑26.16	㉒29.61	5年ごとの公表
8			女性 ㉑13.07	㉒16.70	5年ごとの公表

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	実感平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R4]	
家族と良い関係がとれていると感じますか	3.84	3.91	上昇
子育てがしやすいと感じますか	3.08	3.16	上昇

(特記事項)

県民意識調査の分析結果

「子育て」のなかで、調査を開始した平成 28 年から令和 4 年まで、実感平均値が継続して 3 点未満で推移している属性（子の人数：子どもはいない）については、「わからない（身近に子どもがいない、子育てにかかわっていないなど）」や「子どもの教育や子育てにかかる費用が高いこと」、「自分の就業状況（労働時間、休養、休暇など）に不満があること」が要因の一つとして推測されます。

政策分野を取り巻く状況

<社会経済情勢等>

- 本県の令和 3 年における合計特殊出生率は、全国値と同値で、全国 36 位となっています。
- 本県における保育所等の待機児童数は 35 人（令和 4 年 4 月 1 日現在）と、前年度に比べ 23 人増加しています。
- 子ども食堂など「子どもの居場所」の箇所数は、令和 2 年度末の 54 箇所から、令和 3 年度には 79 箇所に増加しており、取組が広がってきています。
- 児童虐待への対応について、平成 30 年度の児童虐待対応件数が 1,178 件だったものが、令和 3 年度には、1,709 件へと大幅に増加しています。
- 里親等委託率は、里親の新規登録者数は増加したものの、就職や進学等により委託解除となった児童数が多かったことから前年度に比べて 6 ポイント減少しました。
- 県内の医療的ケア児の数は、令和 4 年に実施した県の調査結果によると 253 人であり、平成 30 年に実施した同様の調査結果における 195 人と比較して、増加しています。
- 「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」に基づき、本人や家族に対する専門的な相談支援、様々な分野の関係機関・団体に対する情報提供や研修の実施等の支援の中核的な機能を担う「岩手県医療的ケア児支援センター」が開設され、運営を開始しています。
- 本県では、子ども・家庭・学校・地域・行政が連携・協働して、全県共通の課題や地域ごとの教育課題の解決に取り組む、「教育振興運動」を 50 年以上にわたり独自に展開しており、学校・家庭・地域が相互に連携・協働する基盤があります。
- 国では、子どもたちが放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動ができる場として、一体型の放課後児童クラブ及び放課後子供教室を全国 1 万か所以上に整備することとしています。
- 国では、全ての学校でのコミュニティ・スクールの導入を加速（重点期間：令和 4～6 年度）し、地域に開かれた学校運営の実現と防災活動等での学校・地域連携の強化を図ることとしています。
- 令和 3 年度青少年の健全育成に関する意識調査によると、少年や保護者の将来の夢として、「自分の個性や能力を生かす」ことや「家族と幸せに暮らす」が多く、自分の個性や能力の発揮と家庭生活の充実とを両立したいという意識が見られます。
また、10 年度の社会について、約 35%の少年が今より悪くなると回答している一方で、今住んでいる地域への愛着については、9 割を超える少年が「好き」又は「どちらかと言えば好き」と回答しています。

さらに、家庭の教育力が低下していると思う保護者の割合が約半数となっており、その理由として、「親が過保護」、「親子の会話が不足」、「家族のふれあいが不足」といった回答が多く見られました。

- 平成 29 年の総務省調査における推計値では、本県の若年無業者は 5,800 人となっており、平成 24 年の調査結果 (6,100 人) と比較して減少しているものの、依然として高水準にあります。
- インターネット、スマートフォンの利用の増加により、コミュニティサイト等で知り合った相手から犯罪の被害に遭う青少年が依然として後を絶たない状況です。
- 本県においては、令和 3 年の 1 人あたり年間総実労働時間 (5 人以上事業所) が、1,761.6 時間と、前年より 16.8 時間減少したものの、依然として全国平均を上回っています (全国平均 1,633.2 時間よりも 128.4 時間長くなっています。)
- 令和 4 年 4 月から、一般事業主行動計画の策定・届出及び情報公表の義務化の範囲が拡大されるとともに、改正育児・介護休業法の段階的施行により男女とも仕事と育児を両立できるように産後パパ育休制度の創設や雇用環境整備等が義務化されています。
- いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数〔累計〕は、令和 4 年 7 月末現在で 333 事業者となっています。
- 産学官金労の団体に構成する「いわてで働こう推進協議会」において、①新卒者等の県内就職の促進、②移住定住、U・I ターンの促進、③総合的な情報発信、県内企業の認知度の向上、④起業・創業支援の強化、⑤働き方改革の推進、⑥処遇改善の推進、⑦職場定着の促進の 7 つの取組目標を定め、オール岩手で若者や女性等の県内就職及び創業支援をしています。
- 動物の愛護及び管理に関する法律において、動物の飼い主等における責任の明確化や動物取扱業者の規制が強化されたほか、環境省による「人と動物が幸せに暮らす社会の実現プロジェクト」の発足により、全国的に殺処分ゼロを目指した取組が推進されています。
- 動物愛護団体や動物愛護推進員、獣医師等と連携した返還譲渡の取組により、犬猫の殺処分数が減少傾向にあるなど、動物愛護に関する県民の関心が高まっています。
- 東日本大震災津波の発災以降、災害発生時の動物との同行避難の重要性について認識が高まっています。
- 動物愛護週間行事や保護動物の譲渡会、各種イベントが、内容を変更あるいは規模を縮小した形での開催になっています。

<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
6 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります	概ね順調
7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます	順調
8 健全で、自立した青少年を育成します	概ね順調
9 仕事と生活を両立できる環境をつくります	順調
10 動物のいのちを大切にする社会をつくります	概ね順調

III 教育

学びや人づくりによって、

将来に向かって可能性を伸ばし、自分の夢を実現できる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明																		
B	<ul style="list-style-type: none"> ・いわて幸福関連指標 18 指標は、達成度 A、B の指標が 9 指標 (50%)、達成度 C、D の指標が 9 指標 (50%) でした。 																		
いわて幸福関連指標 の達成度	<ul style="list-style-type: none"> ・この政策分野に係る県民の実感は、「子どもの教育」が上昇しました。 ・この分野の取組状況は、共に学び、共に育つ特別支援教育や多様なニーズに応じた特色ある私学教育の取組が進みましたが、高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりの取組については、遅れが見られています。 ・この政策分野に係る他の主体の取組状況は、市町村教育委員会と連携し、児童生徒 1 人 1 台端末等の I C T 機器の効果的な活用の促進に向けた検討が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 																		
 <table border="1" data-bbox="172 748 504 1077"> <caption>達成度別指標数と割合</caption> <thead> <tr> <th>達成度</th> <th>指標数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>4</td> <td>22%</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>5</td> <td>28%</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>2</td> <td>11%</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>7</td> <td>39%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>	達成度	指標数	割合	A	4	22%	B	5	28%	C	2	11%	D	7	39%	合計	18	100%	<p>◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「B」と判断しました。</p>
達成度	指標数	割合																	
A	4	22%																	
B	5	28%																	
C	2	11%																	
D	7	39%																	
合計	18	100%																	

【課題と今後の方向】

<これまでの成果と課題>

- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大等を契機として、1 人 1 台端末等 I C T 環境の整備が完了しました。I C T を効果的に活用し、教育の質や学習効果の向上を図る必要があります。
- ・ 児童生徒の自己肯定感や有用感を育む道徳教育や特別活動の充実に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により体験等の機会が減少しました。今後は、多様な体験活動や文化芸術活動の一層の充実を図る必要があります。
- ・ 本県の児童生徒の体力・運動能力は、全国と比較して高い水準を維持していますが、運動時間の減少や児童生徒の肥満の割合の増加が見られることから、運動に親しむ機会の確保や健康に関する正しい知識の定着等に向けて取り組む必要があります。
- ・ 特別な支援を必要とする幼児児童生徒への切れ目のない支援の充実に取り組んでおり、今後も、多様化する障がいの状況など個々の教育的ニーズに対応するため、市町村や関係機関等と連携し、教育環境の充実や指導・支援体制の強化等を推進する必要があります。
- ・ いじめへの組織的な指導体制や不登校等の未然防止のための教育相談体制の充実に取り組みましたが、いじめの認知件数や不登校児童生徒数は増加傾向にあることから、相談・支援体制の更なる強化や関係機関と連携した教育機会の確保に取り組む必要があります。
- ・ 学校の冷房設備の整備、地域や産業界等と連携・協働による教育活動の充実などに取り組みしました。今後の児童生徒数の大幅な減少など社会情勢の変化に対応するため、安全でより良い教育環境の整備、魅力ある学校づくりの推進など、教育の資の向上に向けた取組を推進する必要があります。
- ・ 教育ニーズが多様化する中、特色ある教育活動を実施している私立学校に対する期待が高まっており、引き続き、教育活動の充実に向けた支援に取り組む必要があります。
- ・ 郷土を愛し、岩手の復興・発展を支える人材や産業人材の育成を推進し、その定着に取り組んできたところ、令和 4 年 3 月高卒者の県内就職率が過去最高となりました。人口減少が進行する中、「いわての復興教育」の取組を推進するとともに、関係団体等と連携し、産業等を担う人材の育成、確保、定着などに取り組む必要があります。

- ・ 文芸や合唱等での児童生徒の全国的な活躍や、本県出身選手の世界的な活躍もあり、文化芸術やスポーツに対する県民の関心が高まっており、次に続く文化芸術やスポーツを担う人材の育成のほか、活動を支える人材の育成等に取り組む必要があります。
- ・ 「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」を設立し、産学官の連携体制を構築しました。こうした連携体制を生かし、地域課題の解決に向けた取組を推進する必要があります。また、県内大学等卒業者の県内就職率が増加傾向にあるものの、就職期の社会減が継続していることから、県内大学等卒業者の県内定着に向けて取り組む必要があります。

<今後の方向>

- ・ 児童生徒の確かな学力を育むため、ICT機器の効果的な活用方法の普及、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進等に取り組めます。
- ・ 児童生徒の豊かな人間性と社会性を育むため、道徳教育及び人権教育等の充実、学校・家庭・地域が連携した多様な体験活動の推進、学校における文化芸術活動の推進、社会に参画する力の育成の推進に取り組めます。
- ・ 児童生徒の健やかな体を育むため、家庭や地域などと連携し、「よりよい運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活習慣」の形成による健康の保持・増進と適切な部活動の推進に取り組めます。
- ・ 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めるため、進学時の円滑な引継ぎ、通級による指導、医療的ケア看護職員の適切な配置など、指導體制や支援体制の充実に取り組めます。
- ・ いじめや不登校の未然防止、早期発見・適切な対処に取り組むため、組織的な指導體制やスクールカウンセラー等と連携した教育相談体制の充実、多様な教育機会の確保に取り組めます。
- ・ 児童生徒の安全確保の推進、防災教育の推進、計画的な学校施設等の長寿命化などの安全でより良い教育環境の整備や地域等との連携・協働による教育活動の充実に取り組めます。また、教員育の質の向上のため、有為な人材の確保に取り組むほか、関係機関との連携による多様な研修の実施などにより、教員の育成、資質向上に取り組めます。
- ・ 各私立学校の建学の精神や中期計画に基づく特色ある教育活動の充実に向けて、その支援に取り組めます。
- ・ 地域に貢献する人材を育てるため、「いわての復興教育」の取組を充実させるとともに、キャリア教育を一層推進するほか、ものづくり産業や農林水産業、建設業を担う人材、各産業のデジタル化やDXを推進する人材の育成等を推進します。
- ・ 文化芸術を担う人材を育てるため、一流の文化芸術に触れる機会の提供や意欲的な創作活動等を後押しするとともに、障がい者の文化芸術活動を推進します。また、スポーツを担う人材を育てるため、スポーツ医・科学サポートを通じて、中長期的な視点に立った育成に取り組むとともに、最新技術やスポーツ・インテグリティに基づく指導者の育成等、サポート体制の充実を図ります。
- ・ 高等教育機関との連携により、地域課題解決に向けた共同研究を推進するほか、リカレント教育の充実を促進するとともに、県内高校から県内大学等への進学意識の醸成や、県内大学から県内企業への就職など地元定着を高める取組を推進します。
- ・ 教育分野の推進に当たっては、市町村教育委員会等と、全県的な教育課題について協議・検討し、関係機関との連携・協働による取組を推進します。また、「いわてで働こう推進協議会」や「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」において、地域に貢献する優れた人材の育成と地元定着に向けた実効性の高い対策を検討し、具体的な取組を推進します。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
19 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 ㊦80.9	84.9	83.9	82.5	D	-	-	-
20 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合		中 ㊦77.2	81.2	80.2	85.4	A	-	-	-
21 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	小 ㊦80.7	84.7	83.7	83.0	C	-	-	-
22		中 ㊦80.0	84.0	83.0	83.5	A	-	-	-
23		高 ㊦57	61	60	62	A	-	-	-
24 自己肯定感を持つ児童生徒の割合	%	小 ㊦82.3	85.0	84.0	76.4	D	-	-	-
25		中 ㊦76.9	80.0	79.0	76.2	D	-	-	-

28	体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	%	小 男子 73.6	75.0	74.5	68.9	D	14位 (2位)	10位 (2位)	上昇 (横ばい)
29			小 女子 82.9	83.0	83.0	79.1	B	9位 (2位)	8位 (2位)	上昇 (横ばい)
30			中 男子 77.7	78.0	78.0	74.8	B	7位 (1位)	5位 (2位)	上昇 (下降)
31			中 女子 91.3	91.5	91.5	88.8	B	8位 (1位)	7位 (1位)	上昇 (横ばい)
32	特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	—	68.0	66.0	63.0	B	—	—	—
33	高卒者の県内就職率	%	65.8	84.5	84.5	74.1	B	39位 (5位)	—	—
34	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	%	小 ㊸86.5	88.0	87.5	82.1	D	—	—	—
35			中 ㊸73.2	76.0	75.5	72.8	D	—	—	—
36	県内大学等卒業者の県内就職率	%	45.3	51.5	50.5	47.0	D	(1位)	(1位)	(横ばい)

【特記事項】

- 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合は、児童自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現するなどの学習活動を学ぶ校内研修を効果的に進められなかったことなどが考えられ、小学生の達成度は【D】となりました。
- 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合は、授業において、自らの考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して、発言や発表を行う取組を効果的に進められなかったことなどが考えられ、小学生の達成度は【C】となりました。
- 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合は、各学校において、道徳教育や特別活動の充実に取り組みましたが、各教科等や体験活動等と関連を図りながら教育活動全体を通じて思いやりの心を育む取組が十分できなかったことにより、小学生の達成度は【C】となりました。
- 自己肯定感を持つ児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、体験活動などの多様な教育活動との連携を図りながら、自他の良さを認め合い、自分の目標に向けてやり遂げる機会を充実させることができなかったことや、各学校において児童生徒が多様性を認め合える環境づくりが不十分であったことなどが考えられ、小学生、中学生の達成度は【D】となりました。
- 体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合（小学校男子）は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴い、教育活動等が制限されたことで、体育の授業及び体育の授業以外での体力向上の取組が減少したこと等により、目標値を下回り、達成度は【D】となりました。
- 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合は、各学校で教育活動全体を通じてキャリア教育の充実に取り組み、全国平均を上回りましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画していた行事の中止や縮小などにより目標値を下回り、小学生、中学生の達成度は【D】となりました。
- 県内大学等卒業者の県内就職率は、県内大学生等の卒業生の地元定着を促進するため、大学等における県内企業紹介キャラバンを実施したほか、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえてWEBによる合同企業説明会を開催するなど、県内企業の魅力を伝える機会を設けてきた結果、実績値（就職率）は向上しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に引き続きインターンシップが中止になるなど県内企業を知る機会が減少したこと等により、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目		単位	現状値 (H29)	R3	備考
9	学力が全国水準未満の児童生徒の割合	%	小 国語 ㊸42	50	—
10			小 算数 ㊸50	42	—
11			中 国語 ㊸45	37	—
12			中 数学 ㊸54	57	—
13	不登校児童生徒数〔千人当たり〕	人	小 3.4	8.4	—
14			中 25.9	39.6	—
15			高 13.1	19.8	—

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	実感平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R4]	
子どものためになる教育が行われていると感じますか	3.10	3.18	上昇

(特記事項)

県民意識調査の分析結果

子どもの教育のなかで、調査を開始した平成 28 年から令和 4 年まで、実感平均値が継続して 3 点未満で推移している属性については、「人間性、社会性を育むための教育内容が十分とは言えないこと」が要因の一つとして推測されます。

政策分野を取り巻く状況

<社会経済情勢等>

- 新型コロナウイルス感染症への対応から、国のGIGAスクール構想により整備した児童生徒1人1台端末等を活用したオンライン指導等の学びの保障に向けた取組が、各学校で進んできています。
- 小学校では令和2年度から、中学校では令和3年度から学習指導要領が全面実施となり、教科書を主たる教材として道徳科の授業が行われています。また、高等学校においては、「公民科」や「特別活動」のホームルーム活動などを中心にして、学校の教育活動全体を通じて行っています。
- 関係団体や有識者で構成する「中学生スポーツ・文化活動に係る研究会」において、望ましい部活動の在り方を検討し、令和3年3月に「いわての中学生のスポーツ・文化活動のこれから（提言）」を取りまとめました。
- 令和3年9月に施行された「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律（略称：医療的ケア児支援法）」が成立し、「学校の設置者は、その設置する学校に在籍する医療的ケア児が保護者の付添いなくとも適切な医療的ケアその他の支援を受けられるようにするため、看護師等の配置その他の必要な措置を講ずるものとする。」と定められました。
- いじめ防止対策推進法の施行を契機とした学校におけるいじめの認知件数の増加に伴い、いじめ防止対策に関する県民の意識が一層高まっています。
- 令和元年に神奈川県川崎市で発生した、スクールバス待ちの児童等が殺傷された事件や、令和3年6月に千葉県八街市で発生した、下校中の小学生の列にトラックが衝突し、5名が死傷する痛ましい事故など、集団登下校中の児童生徒が巻き込まれる事故等にも対応する学校安全の確保について新たな課題が生じています。
- 令和元年10月から幼児教育の無償化が開始されたほか、令和2年4月からは私立高等学校授業料の実質無償化や高等教育における就学支援新制度が実施されるなど、各教育段階の負担軽減により学びのセーフティネットが構築されています。
- 令和4年3月卒の高卒者の県内就職率は、74.1%と過去最高となったところであり、県内企業への理解が進んでいることや、新型コロナウイルス感染症の影響による地元志向の高まりが背景にあるものと考えられます。
- 世界や全国で活躍する本県出身選手が多数輩出され、「岩手のスポーツ」が注目されています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、集団や対面式で実施する企業説明会や岩手県を中心とした東北地域の大学間連携インターンシップ等の就職イベントは中止や規模の縮小を余儀なくされていますが、企業とのオンライン面談会の開催など、工夫した対応がとられています。

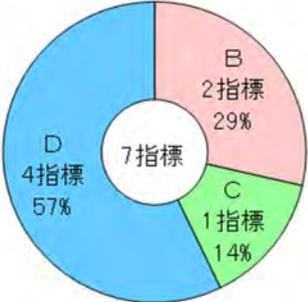
<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます	概ね順調
12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます	やや遅れ
13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます	概ね順調
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	順調
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくりま す	やや遅れ
16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を 進めます進めます	概ね順調
17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します	概ね順調
18 地域に貢献する人材を育てます	遅れ
19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます	遅れ
20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます	遅れ

IV 居住環境・コミュニティ

不便を感じないで日常生活を送ることができ、

また、人や地域の結び付きの中で、助け合って暮らすことができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明															
<p style="text-align: center;">D</p> <p style="text-align: center;">いわて幸福関連指標の達成度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ いわて幸福関連指標 7 指標は、達成度 B の指標が 2 指標 (29%)、達成度 C、D の指標が 5 指標 (71%) でした。 ・ この政策分野に係る県民の実感は、「住まいの快適さ」が横ばい、「地域社会とのつながり」が低下しました。 ・ この分野の取組状況は、快適で豊かな暮らしを支える生活環境づくりや、岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進する取組が進みましたが、つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てる取組や、海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりについては、遅れが見られています。 ・ この政策分野に係る他の主体の取組状況は、市町村において、地域おこし協力隊等による、地域内の自発的な活性化や担い手の育成支援に向けた取組が行われるなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「D」と判断しました。</p>															
 <table border="1"> <caption>達成度別指標数と割合</caption> <thead> <tr> <th>達成度</th> <th>指標数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>D</td> <td>4</td> <td>57%</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>2</td> <td>29%</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>1</td> <td>14%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>	達成度	指標数	割合	D	4	57%	B	2	29%	C	1	14%	合計	7	100%	
達成度	指標数	割合														
D	4	57%														
B	2	29%														
C	1	14%														
合計	7	100%														

【課題と今後の方向】

<これまでの成果と課題>

- ・ 快適で豊かな暮らしを支える生活環境づくりについては、耐震改修等への補助などによる住宅の耐震化や、汚水処理施設の整備が進みました。一方で、2050年までの温室効果ガス排出量の実質ゼロの実現に向けた住宅の省エネ化を促進するとともに、増加傾向にある空き家への対策や上下水道の耐震化・老朽化対策等を市町村等と連携して推進する必要があります。
- ・ 公共交通の利用促進支援等により、三セク鉄道の利用者数は微増していましたが、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少しました。今後、公共交通利用者の増加を図るとともに、全国的な議論等も踏まえ、国や市町村等と連携して地域の重要な基盤である公共交通の維持・確保に取り組む必要があります。
- ・ 「元気なコミュニティ特選団体」の認定などによる活動支援や、フォーラム等を通じた連携・交流による人材育成等により、地域コミュニティを守り育てる取組を推進しましたが、人口減少や高齢化の進行に加え、コロナ禍の影響等により、「地域社会とのつながり」の実感が低下傾向にあることから、地域コミュニティの活性化に向けて市町村や関係団体等の取組の支援を強化する必要があります。
- ・ 移住相談会の実施や出展、岩手での暮らしを体験できる機会の提供、ホームページ等による情報発信を通じて、岩手ファンの拡大と移住者の増加に取り組み、県外からの移住・定住者数は増加しています。コロナ禍における地方移住への関心の高まりも踏まえ、一層の移住・定住の促進のため、市町村や関係団体等と連携した取組を更に強化する必要があります。
- ・ 多文化共生推進ワークショップ等により外国人県民等が暮らしやすい環境づくりや、SNS等を活用した相談・情報提供体制の拡充に取り組みました。引き続き、外国人県民等の暮らしやすさの向上に取り組みるとともに、コロナ禍により一時中断している海外との交流について、若者等がグローバルな視点で将来を考える機会の提供に取り組み、世界と岩手のつながりを一層深めていく必要があります。

- 文化・スポーツを通じた交流機会は、コロナ禍による施設の一時休館や催事の中止等もあり、減少を余儀なくされましたが、オンライン等の活用や感染症対策を講じた大会の開催等、新しい形での交流が行われました。今後も、文化芸術やスポーツを生かした地域活性化を図るため、安心して文化芸術に親しむ機会やスポーツに取り組むことのできる場の提供を推進し、人的・経済的交流の拡大に取り組む必要があります。

<今後の方向>

- 県産木材を活用するなど岩手らしさや高い断熱性能を備えた住宅の普及や既存住宅の省エネ化への支援に取り組むとともに、市町村と連携して空き家の利活用を促進します。また、人口減少や高齢化等の影響を考慮しながら、上下水道の広域連携の取組や、地域の実情に合った効率的な污水处理施設の整備などを推進します。
- 地域公共交通の維持・確保に向け、人流のビッグデータ等を活用し、住民のニーズに対応した効率的で持続可能な地域公共交通ネットワークの構築や、国や市町村等と連携して広域的な幹線路線への支援に取り組めます。また、公共交通利用者の増加に向け、MaaSやIC決済などのデジタル技術の活用などにより、利用者の利便性向上に取り組めます。
- 持続可能な地域コミュニティづくりに向け、市町村等と情報共有し連携を強化するとともに、フォーラムやセミナーの開催等により、人材育成・地域運営組織の形成促進等に取り組めます。また、地域コミュニティの新たな担い手となりうる地域おこし協力隊については、ネットワークづくりの支援や県内就職の促進等により、地域への定着を図ります。また、地域の安全を地域で守る防災体制づくりを図るため、自主防災組織の組織化・活性化に向け、地域防災サポーター等の防災人材の育成や活動支援に取り組めます。
- 市町村や関係団体等と連携し、あらゆる機会を通じた訴求力の高い情報発信や移住体験等の取組を強化します。また、移住希望者の多様なニーズに対応するため、移住と就職の一元的な相談機能を強化するとともに、農林水産業や医療・福祉等各分野の人材確保の取組等も併せて展開します。加えて、地域で移住者を受け入れるためのサポート体制の整備や、県営住宅・空き家等、本県の有するストックを活用した取組等により、県を挙げてU・Iターンを促進します。
- 外国人県民等が暮らしやすい環境づくりに向け、引き続きワークショップの開催や外国人相談支援体制の充実に取り組むとともに、海外との交流を継続していくための取組を推進します。
- 文化芸術やスポーツを生かした地域活性化を図るため、復興支援のつながりを生かした文化芸術の取組を継続するとともに、本県等で開催された大規模スポーツ大会のレガシーを継承し、スポーツ大会や合宿の誘致、県内のトップ・プロスポーツチームと県民との一体感の醸成、本県の豊かな自然を生かしたスポーツアクティビティの普及等に取り組む、人的・経済的交流を推進します。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
37 県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,757	1,597	1,584	B	-	-	-
38 污水处理人口普及率	%	80.8	86.5	85.2	84.4	B	35位 (5位)	35位 (5位)	横ばい
39 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	17.5	17.5	17.5	10.2	D	-	-	-
40 地縁的な活動への参加割合	%	36.9	43.0	41.5	33.3	D	-	-	-
41 在留外国人数[10万人当たり]	人	527.0	748.6	702.1	597.0	D	45位 (4位)	45位 (4位)	横ばい
42 文化・スポーツ施設の入場者数(文化施設入場者数) ^{※1}	千人	168	③176	②174	②33	D	-	-	-
43 文化・スポーツ施設の入場者数(スポーツ施設入場者数) ^{※2}	万人	805	806	806	486	C	-	-	-

※1 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設で行う自主催事入場者数

※2 県及び県内市町村の公立スポーツ・レクリエーション施設入場者数

【特記事項】

- 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続しており、観光・団体利用の減少が継続しているほか、通勤・通学等の定期利用の需要が回復せず、達成度は【D】となりました。
- 地縁的な活動への参加割合は、新型コロナウイルス感染症の影響で地縁的な活動の中止や外出の自粛など対外的な活動が控えられたことなどから、達成度は【D】となりました。

- ・ 在留外国人数〔10万人当たり〕は、新型コロナウイルス感染症の影響による入国制限により外国人県民が減少したため、達成度は【D】となりました。
- ・ 文化・スポーツ施設の入場者数（文化施設入場者数）は、新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館や催事の中止、入場者制限を行ったため、達成度は【D】となりました。
- ・ 文化・スポーツ施設の入場者数（スポーツ施設入場者数）は、新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館や利用控えのため、達成度は【C】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R3	備考
16 三セク鉄道・バスの年間利用者数	万人	2,195	1,214	-
17 持ち家比率	%	㊸68.9	㊹69.9	5年ごとの公表

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	実感平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R4]	
住まいに快適さを感じますか	3.34	3.31	横ばい
地域社会とのつながりを感じますか	3.35	3.10	低下

（特記事項）

県民意識調査の分析結果

「地域社会とのつながり」が低下したのは、「自治会、町内会活動への参加（環境美化、防犯・防災活動など）が減ったこと」が要因の一つと推測されます。

政策分野を取り巻く状況

<社会経済情勢等>

- 移住相談窓口等において受け付けた県・市町村を合わせた相談件数（岩手県調査）は、地方移住への関心の高まりもあり、令和2年度の3,643件から令和3年度は5,349件と大幅に増加していることから、各移住相談窓口や市町村との連携を更に進め、本県への移住につなげていきます。
- 市町村においては、住宅支援、就農支援、定住促進助成金や奨励金制度などによる移住者の受入環境の整備や、相談窓口による移住相談の実施など、移住希望者等への支援を進めています。令和元年度からは、県と連携した「いわて暮らし応援事業（旧地方創生移住支援事業）」の実施、一元的な移住・定住窓口となる「岩手県移住コーディネーター」の登録を推進しています。
- 人口減少や少子化、モータリゼーションの進行などの影響により、公共交通の利用者数は全国的に年々減少する傾向にあり、本県でも一人当たりの年間利用回数が減少しています。
- 公共交通事業者においては、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に利用者が減少している中で、感染拡大防止に向けた対策を講じながら、運行を維持し、沿線住民の生活の足としての役割を果たしています。
- MaaS、IC決済などのデジタル技術を活用した、交通事業者による利用者の利便性向上が進められています。
- 人口減少や少子高齢化の進行により、都市部・農山漁村部を問わず地域コミュニティの機能低下や担い手不足が危惧されることから、取組を強化する必要があります。
- 市町村においては、住民に最も近い基礎自治体として地域コミュニティの育成や支援に取り組んでおり、各種助成制度の活用のほか、国の制度を活用した「地域おこし協力隊」や「復興支援員」の活動により、地域内の自発的な活性化と担い手の育成支援、被災地の復興に向けた取組が進められています。

- 新型コロナウイルス感染症等と自然災害のとの複合的な災害に備えるためには、地域コミュニティにおける住民同士のつながりや助け合いがますます重要になってきています。
- 新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による入国制限等により、外国人県民は一時的に減少していますが、深刻な人手不足を背景に、来日が延期となっている外国人労働者等を中心に再び増加に転じることが見込まれています。

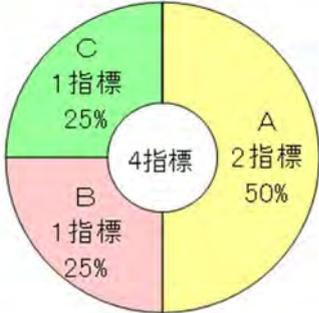
<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります	概ね順調
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります	やや遅れ
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます	遅れ
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します	順調
25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます	遅れ
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります	遅れ

V 安全

災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、事故や犯罪が少なく、

安全で、安心を実感することができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明															
C	<ul style="list-style-type: none"> ・ いわて幸福関連指標 4 指標は、達成度 A、B の指標が 3 指標（75%）、達成度 C の指標が 1 指標（25%）でした。 															
いわて幸福関連指標 の達成度	<ul style="list-style-type: none"> ・ この政策分野に係る県民の実感は、「地域の安全」が低下しました。 															
 <p>The donut chart displays the following data:</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>達成度</th> <th>指標数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>2</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>1</td> <td>25%</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>1</td> <td>25%</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>0</td> <td>0%</td> </tr> </tbody> </table>	達成度	指標数	割合	A	2	50%	B	1	25%	C	1	25%	D	0	0%	<ul style="list-style-type: none"> ・ この分野の取組状況は、事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりや、食の安全・安心を確保し地域に根ざした食育の取組が進みましたが、自助、共助、公助による防災体制の取組については、やや遅れが見られています。 ・ この政策分野に係る他の主体の取組状況は、市町村において防災士資格の取得を促し、自主防災組織の中核を担う人材の育成に取り組むなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「C」と判断しました。</p>
達成度	指標数	割合														
A	2	50%														
B	1	25%														
C	1	25%														
D	0	0%														

【課題と今後の方向】

<これまでの成果と課題>

- ・ 正しい防災知識の普及啓発や機能別消防団員制度の普及、風水害対策支援チームによる市町村への支援など、自助・共助・公助それぞれの災害対応力の向上に取り組みました。一方、人口減少や高齢化等が進む中で、自主防災組織の組織率や活動内容に地域間で差異が見られ、また、消防団員の減少などの課題があります。
- ・ 令和4年3月に公表した本県最大クラスの津波浸水想定などの新たなリスクの顕在化を踏まえ、市町村等と一体となって対策を検討するなど、総合的な防災対策を推進していく必要があります。
- ・ 関係機関やボランティア団体等と連携した防犯意識の啓発活動により、刑法犯認知件数が減少傾向にあるほか、特殊詐欺の阻止率も向上しました。一方、無施錠による盗難被害や高齢者の特殊詐欺被害が依然として多いことから、高齢者等の防犯意識の高揚に向けた対策を引き続き推進する必要があります。
- ・ 交通事故抑止のための街頭活動や交通指導取締り等に関係機関・団体等と連携して取り組んだことにより、令和3年まで交通事故発生件数及び死傷者数が18年連続で減少し、同年の交通事故死者数は35人と統計資料が残る昭和23年以降で最少となりました。一方で、人口10万人当たりの死者数は全国平均を上回る状況であり、交通事故死者に占める高齢者の割合が高止まりしていることから、県民の安全意識を高め、高齢者等の交通事故防止を推進する必要があります。
- ・ 食品の安全性の確保に向けた取組が進み、食中毒の発生は減少傾向にありますが、より一層、食の信頼向上を図るため、今後も、関係機関と連携し、食品の安全性に関する理解促進等に取り組む必要があります。
- ・ 今般の新型コロナウイルス感染症に対しては、公的医療機関を核としたネットワークにより、入院及び診療・検査体制を関係機関とともに整備し対応しています。感染の急拡大時において、迅速かつ柔軟に対応可能な公衆衛生や医療・検査の体制、感染症患者の情報収集、専門人材の確保などに課題があったことから、ICTの活用や関係機関との連携により、新たな感染症発生に備えていく必要があります。
- ・ 鳥インフルエンザや豚熱等の危機事案の発生に当たり、市町村や関係団体等と連携しながら、迅速かつ適切に対応しました。

＜今後の方向＞

- ・ 頻発・激甚化する自然災害などの災害リスクに対応するため、東日本大震災津波や台風災害等からの教訓・知見を生かし、災害への事前の備えから復旧・復興までの一連の対策を、次の災害への備えにつなげていく「災害マネジメントサイクル」を推進します。また、デジタル技術を活用した「防災DX」を推進し、災害対応力の強化を図ります。
- ・ 日本海溝・千島海溝沿い巨大地震などの今後起こり得る大規模自然災害に備え、県民の防災意識の向上、地域コミュニティにおける住民同士が助け合える体制の強化、避難場所・避難経路等の整備促進を図るなど、国・市町村・防災機関等あらゆる主体と連携しながら、自助・共助・公助に基づく総合的な防災・減災対策を推進します。
- ・ 高齢者を中心とした特殊詐欺の被害防止などの啓発活動や地域安全マップの作成支援等により、地域ぐるみでの防犯意識の高揚に取り組みます。また、性犯罪被害者等の相談窓口「はまなすサポートセンター」における支援体制を充実するなど、犯罪被害者を支える社会づくりを推進します。
- ・ 関係機関・団体等と連携した普及啓発や交通安全運動等により、高齢者や子ども等の事故防止を重点とした交通事故抑止対策を推進します。また、自転車の安全利用の理解等を促進し、自転車事故の防止に取り組みます。
- ・ 食の安全・安心については、食品関係事業者における、より高度な衛生管理手法に沿った衛生管理の実践と定着に取り組みます。
- ・ 新型コロナの感染拡大に備え、引き続き、市町村や関係機関等と情報共有や連携を図り、必要な病床や診療・検査体制などの確保に取り組みます。
新たな感染症発生に備え、市町村や災害派遣医療チーム（DMAT）、いわて感染制御支援チーム（ICAT）等の関係機関と連携した訓練の実施、医療機関のネットワーク化による診療・検査体制等の整備、迅速かつ円滑なワクチン接種体制の構築、感染症に関する正しい知識等の情報発信や普及啓発等に取り組みます。
- ・ 家畜衛生対策として、飼養衛生管理の実施状況の確認・指導、病原体の侵入防止対策、農場での鳥インフルエンザのモニタリング検査や豚熱ワクチン接種等に取り組むとともに、防疫作業研修等により、迅速かつ適切な防疫活動のための体制強化に取り組みます。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
44 自主防災組織の組織率	%	86.9	90.0	89.4	88.6	C	27位 (2位)	-	-
45 刑法犯認知件数[千人当たり]	件	③02.76	2.40	2.48	2.07	A	2位 (2位)	2位 (2位)	横ばい (横ばい)
46 交通事故発生件数[千人当たり]	件	③01.58	1.20	1.28	1.29	B	2位 (1位)	4位 (1位)	下降 (横ばい)
47 食中毒の発生人数[10万人当たり]	人	13.7	13.0	13.2	1.3	A	30位 (5位)	4位 (2位)	上昇 (上昇)

【特記事項】

- ・ 自主防災組織の組織率は、高齢化による担い手不足のほか、過去の災害経験が比較的少ない県北部において、組織化に向けた気運が高まらなかったことなどにより、達成度は【C】となりました。

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	実感平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R4]	
お住まいの地域は安全だと感じますか	3.82	3.72	低下

(特記事項)

県民意識調査の分析結果

地域の安全が低下したのは、「自然災害の発生が多く、被害も大きくなっていること」が要因の一つと推測されます。

政策分野を取り巻く状況

<社会経済情勢等>

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、避難所における感染防止対策など、新興感染症の影響下での自然災害に備えることがますます重要になってきています。
- 東日本大震災津波からの時間の経過とともに、防災意識がやや低下しているほか、防災意識に年代差や地域差が生じています。
- 県及び市町村では、地域の安全を地域で守る防災体制づくりを進めるため、自主防災組織の中核を担う人材に防災士資格の取得を促し、地域における防災人材の育成を推進しています。
- 令和3年の刑法犯認知件数〔人口千人当たり〕は全国で2番目、東北地域では2番目の少なさとなっており、犯罪の少なさで全国トップレベルを維持しています。一方で、侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数は減少傾向を維持していますが、無施錠被害率は全国平均より高い傾向にあります。特殊詐欺については、犯人が自治体職員等になりすまして、「過払い金がある。」などと電話をかけ、ATMを操作させてお金を振り込ませる還付金詐欺の被害が増加傾向にあります。
- 交通事故発生件数〔千人当たり〕は全国で4番目、東北地域では1番目の少なさとなっており、交通事故は着実に減少していますが、交通事故死者に占める高齢者の割合人口10万人当たりの死者数は全国平均より高い状況にあります。
- 食中毒の発生人数〔10万人当たり〕は平成29年と比較して減少しており、全国で4番目、東北地域では2番目に少ない状況にあります。
- 新型インフルエンザ等の発生に備え、関係機関と連携した訓練の実施や、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄などに取り組んでいます。
- 新型コロナワクチン接種の促進を図るため、県医師会や関係機関等と連携し、医療従事者の広域派遣調整に取り組んでいるほか、県の集団接種では、土曜日夜間の時間帯での接種や事前予約なしの当日受付、企業や大学等を対象とした団体接種などに取り組んでいます。
- 県医師会や郡市医師会、県歯科医師会等においては、県や市町村が実施する新型コロナワクチン集団接種会場への医療従事者の派遣調整の取組を進めています。

<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

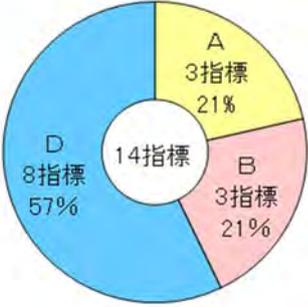
政策項目名	評価結果
27 自助、共助、公助による防災体制をつくります	やや遅れ
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます	概ね順調
29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます	概ね順調
30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります	概ね順調

VI 仕事・収入

農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、

安定した雇用が確保され、また、やりがいと生活を支える所得が得られる

仕事につくことができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明
D	<ul style="list-style-type: none"> ・いわて幸福関連指標 14 指標は、達成度 A、B の指標が 6 指標（42%）、達成度 C、D の指標が 8 指標（57%）でした。
いわて幸福関連指標 の達成度	<ul style="list-style-type: none"> ・この政策分野に係る県民の実感は、「仕事のやりがい」、「必要な収入や所得」とともに低下しました。
	<ul style="list-style-type: none"> ・この分野の取組状況は、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業の振興や収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくる取組が進みましたが、地域経済を支える中小企業の振興や地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにする取組については遅れが見られています。 ・この政策分野に係る他の主体の取組状況は、「いわてで働こう推進協議会」において、各構成団体が、それぞれ県内就職等を支援するなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「D」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

<これまでの成果と課題>

- ・ コロナ禍において、「いわてで働こう推進協議会」を中心とした高校生への県内就職支援により、高卒者の県内就職率は上昇しており、令和3年度は過去最高となりました。また、「いわて働き方改革推進運動」の展開のもと、デジタル技術やテレワークの導入等により総実労働時間が着実に減少するなど、新しい働き方が広がっています。
- ・ 本県の強みであるものづくり産業は、自動車・半導体関連産業を核とした集積が一層加速し、グローバル拠点化が進んでいます。
- ・ コロナ禍を契機として、「バーチャル物産展」を開催するなど、ECサイトを活用した県産品の消費拡大に向けた取組が進んでいます。
- ・ いわて花巻空港では、国際線の運休が続く一方、新たに神戸線が開設し、観光やビジネスをはじめとした利便性が大きく向上しました。
- ・ 農林業では新規就業者数が着実に増加傾向にあります。また、一経営体当たりの農業産出額が増加するなど、意欲と能力のある経営体が育ちつつあります。
- ・ 環境制御技術やゲノム評価等の革新的な技術導入等、効率的で高収益な農林水産業の実現などにより、収益力の高い「食料・木材供給基地」づくりが進んでいます。
- ・ 「金色の風」「銀河のしずく」の販売量や「いわて牛」の取扱店が増加しており、県産農林水産物の評価・信頼は着実に向上しています。
- ・ ため池のハザードマップ作成、災害防止のための治山事業の実施、漁港施設の耐震・耐津波対策の実施等により、自然災害に強い農山漁村づくりが進んでいます。
- ・ このような成果が表れてきている一方で、コロナ禍に起因する需要の落ち込みや人流の抑制などにより、観光産業などのサービス業や食産業、農林水産業など、県内の幅広い産業が大きな影響を受けています。

- また、原油や資材価格等の高騰は、生産コストの上昇というかたちで中小企業者や農林漁業者を直撃しており、生産性や収益力の向上について一層の支援が必要です。
- 人口の社会減は続いており、若者や女性等への職業能力開発支援と安定的かつ多様な就労の場の確保、働き方改革の推進等による雇用・労働環境整備の促進など、さらなる取組の強化が必要です。
- 建設業や農林水産業における担い手の確保、地域資源を生かした産業の付加価値の向上や販路拡大、漁業・水産加工業における主要魚種の不漁等、各産業の個別課題についても、丁寧かつ着実に取組を進めていく必要があります。

＜今後の方向＞

- コロナ禍により影響を受けた産業の回復を図るとともに、ものづくり産業の一層の集積、中小企業者の経営課題の解決や魅力的な観光地域づくり、農林水産業における経営体の育成や高付加価値化、産業DXの推進等、産業政策を総合的に展開します。これらにより、安定した雇用の確保、若者や女性等が働きやすい環境の整備を進め、必要な収入や所得が得られていると実感できる岩手の実現を目指します。
- 原油や資材価格の高騰等の影響を受けている中小企業者や農林漁業者等に対し、市町村・関係団体等と連携した支援に取り組みます。
- 「いわてで働こう推進協議会」を中心として、若者や女性の県内就業やU・Iターンの取組を推進し、人材の確保を図ります。
- 中小企業者のGXやDXを支援し、社会経済情勢の変化に対応した経営力の強化や生産性の向上を促進します。また、市町村・関係団体等と連携したスタートアップの支援を強化と、若者をはじめとした地域経済の中核を担う人材の育成を図ります。
- 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業の振興に向け、自動車・半導体関連産業等の一層の集積を図るとともに、GXやDXなど企業に求められている変革に対応するための取組を推進します。
- 観光DXによる観光推進体制の強化を図るとともに、三陸沿岸道路や3つの世界遺産など本県の強みを生かした旅行商品の開発や情報発信、外国人観光客の誘客拡大、いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大等に取り組み、観光で稼ぐ地域づくりを推進します。
- 建設業や農林水産業における担い手を確保するため、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を促進するとともに、県立農業大学校、「いわて林業アカデミー」、「いわて水産アカデミー」等における新規就業者の確保・育成に取り組みます。
- 集落営農組織等の法人化や経営規模の拡大、農地の集積・集約化等による経営基盤の強化に取り組み、地域農林水産業の核となる経営体の育成を図ります。
- 市場の需要に応じた水稻・麦・野菜等の生産やスマート技術を活用した農林水産業のDX、環境負荷低減技術の導入、計画的な再造林や間伐の推進、主要魚種の不漁に対応したサケ・マス等の海面養殖やウニの蓄養などの取組等を推進し、収益力の高い「食料・木材供給基地」づくりを推進します。
- 消費者ニーズの変化に対応した商品開発やECサイトの活用、オンラインを活用したプロモーションの強化等に取り組み、県産農林水産物や加工食品、伝統工芸品等の高付加価値化や販路の拡大を図ります。
- 農業水利施設の防災機能強化、適切な森林整備の促進、水産業BCPの策定支援等、市町村及び地域住民と連携し、激甚化・頻発化する豪雨等の自然災害に強い農山漁村づくりを推進します。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
48 一人当たり県民所得の水準 ※1	%	②88.7	②90.0	①90.0	①87.4	B	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	1.00	0.88	D	35位 (5位)	34位 (6位)	上昇 (下降)
50 総実労働時間[年間] 【再掲】	時間	1,858.8	1,720.8	1,748.4	1,761.6	B	46位 (5位)	44位 (3位)	上昇 (上昇)
51 完全失業率	%	2.1	1.6	1.7	2.4	D	13位 (2位)	15位 (2位)	下降 (横ばい)
52 高卒者の県内就職率 【再掲】	%	65.8	84.5	84.5	74.1	B	39位 (5位)	-	-
53 従業者一人当たりの付加価値額	千円	②5,983	③6,164	②6,103	②5,717	D	38位 (4位)	37位 (4位)	上昇 (横ばい)
54 開業率※2	%	②3.2	③3.5	②3.4	②3.2	D	44位 (5位)	44位 (4位)	横ばい (上昇)
55 従業者一人当たりの製造品出荷額	百万円	②27.8	③29.2	②28.9	②29.6	A	38位 (4位)	37位 (4位)	上昇 (横ばい)

56	観光消費額	億円	1,816.4	2,028.1	1,985.8	1,258.9	D	(5位)	-	-
57	農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	㊸3,990	㊹4,510	㊺4,400	㊻5,312	A	-	-	-
58	林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	㊸4,450	㊹4,560	㊺4,540	㊻4,377	D	-	-	-
59	漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額	千円	㊸4,340	㊹4,540	㊺4,500	㊻4,179	D	-	-	-
60	農林水産物の輸出額	億円	28.2	36.0	34.3	43.0	A	-	-	-
61	グリーン・ツーリズム交流人口	千人回	1,156	1,216	1,204	1,090	D	-	-	-

※1 全国を100とした水準

※2 雇用保険が新規に成立した事業所の比率

【特記事項】

- ・ 正社員の有効求人倍率は、コロナ禍が続く中、自動車・半導体関連産業を中心とした産業集積の進展により、製造業やサービス業などの産業において旺盛な求人の動きがみられるなど、回復傾向となっていますが、引き続き卸売業・小売業をはじめとした幅広い業種でコロナ禍前と比較して新規求人数が減少していたこと等により、達成度は【D】となりました。
- ・ 完全失業率は、コロナ禍が続く中、自動車・半導体関連産業を中心とした産業集積の進展により、製造業やサービス業などの産業において旺盛な求人の動きがみられるなど、全国平均を上回ったものの、引き続き卸売業・小売業をはじめとした幅広い業種でコロナ禍前と比較して新規求人数が減少していたこと等により、達成度は【D】となりました。
- ・ 従業者一人当たりの付加価値額は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う支援策等により、昨年度よりも回復傾向となっていますが、観光関連産業を始めとする様々な業種における消費の落ち込み等が継続していることから、達成度は【D】となりました。
- ・ 開業率は、新型コロナウイルス感染症をはじめとした経済情勢の影響により、創業計画の見直しや延期を余儀なくされた創業準備者も少なくなかったと考えられ、達成度は【D】となりました。
- ・ 観光消費額は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による全国的な緊急事態宣言及び県独自の岩手緊急事態宣言の発出による県境をまたぐ移動や外出の自粛等により観光客数が減少したことから、達成度は【D】となりました。
- ・ 林業就業者一人当たりの木材生産産出額は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、木材需要が全国的に減少し、素材生産を見合わせたこと等により、木材生産産出額が減少したため、達成度は【D】となりました。
- ・ 漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額は、海洋環境の変化に伴うサケ、サンマ等の主要魚種の不漁、養殖ホタテガイの貝毒出荷規制の長期化等により、漁業産出額が減少したため、達成度は【D】となりました。
- ・ グリーン・ツーリズム交流人口は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、移動の自粛措置による人流抑制が長引いたこと、これに伴う事業者等の営業縮小・休止があったこと等から、目標値を下回り、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値(H29)	R3	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	㊸4,037	①4,043	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	282,811	-
21 農業産出額	億円	㊸2,609	㊹2,741	-
22 林業産出額	千万円	㊸2,015	㊹1,782	-
23 漁業産出額	千万円	㊸3,605	㊹3,057	-
24 製造品出荷額	億円	㊸23,717	㊹24,943	-
25 ものづくり関連分野の製造出荷額	億円	㊸15,964	㊹16,830	-
26 食料品製造出荷額	億円	㊸3,660	㊹3,769	-
27 水産加工品製造出荷額	億円	㊸729	-	-
28 事業所新設率	%	㊸~㊹16.7	-	-

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	実感平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R4]	
仕事にやりがいを感じますか	3.54	3.41	下降
必要な収入や所得が得られていると感じますか	2.65	2.57	下降

(特記事項)

県民意識調査の分析結果

「仕事のやりがい」が低下したのは、当該分野の実感が低下した要因は、「現在の職種・業務の内容に不満があること」が要因の一つと推測されます。

また、「必要な収入と所得」が低下したのは、「自分の収入・所得額(年金を含む)が十分とは言えないこと」が要因の一つと推測されます。

政策分野を取り巻く状況

<社会経済情勢等>

- 「最近の景況(令和4年8月)」によると、「県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、持ち直しに向けた動きがみられる。」とされています。
- 令和4年6月時点の県内の有効求人倍率は1.31倍と、自動車・半導体関連を始めとする県内ものづくり産業の採用意欲が高いこと等により引き続き高い傾向にあり、人材不足が継続している状況であることから、若者や女性等の県内就業の更なる促進を図るとともに、効果的なU・Iターン対策が求められています。
- 令和4年3月卒の高卒者の県内就職率は、74.1%と過去最高となったところであり、県内企業への理解が進んでいることや、新型コロナウイルス感染症の影響による地元志向の高まりが背景にあるものと考えられます。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、売上等が減少している中小企業の資金繰りを支援するため、令和2年度に創設した新型コロナウイルス感染症対策資金を、国が創設した伴走支援型特別保証制度に対応させることにより、令和3年度は融資限度額を引き上げ、中小企業の事業の継続や経営の安定、雇用の維持を図るための金融支援に取り組んでいます。
また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業者からの相談が増加している商工指導団体等に対し、窓口対応のスタッフの人件費や、専門家派遣費用を支援しています。
- 新型コロナウイルス感染拡大等を背景とした世界的な半導体不足や部品調達の停滞の影響により、自動車産業では減産を余儀なくされるなど、生産活動に影響が出ています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、岩手県が実施する物産展等が中止や縮小となっており、対面による販売・商談機会が減少し、営業活動に影響が出ています。
- 令和4年度に開催される日本スポーツマスターズ2022岩手大会やいわて八幡平白銀国体、令和5年度に開催される全国植樹祭の開催など、岩手の魅力を発信できる絶好の機会であり、3つの世界遺産や2つの国立公園など岩手の強みを生かした観光ルートの構築や旅行商品の造成促進を行い、広域周遊や滞在型観光の促進を図り、国内外の観顧客の誘客拡大に取り組むことが求められています。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、令和2年は木材需要が減少したものの、令和3年以降は、ウッドショックなどにより国産材への需要が高まっており、県産木材の安定供給体制の強化が求められています。
- 海洋環境の変化等により、本県の主要魚種であるサケ、サンマ、スルメイカ等の漁獲量が全国的にも減少しています。
- 国では、農林水産物・食品の輸出額目標である2025年2兆円、2030年5兆円の達成に向け、具体的な施策を進めるための実行戦略として、令和2年12月に「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」を策定(令和4年6月改訂)し、牛肉や米、リンゴ等の28品目を重点品目に設定するとともに、輸出に取り組む産地の重点的な支援を行うこととしています。

- 国においては、気候変動の影響により激甚化・頻発化する気象災害や切迫する大地震による被害の防止・最小化のため、令和2年12月11日に「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を閣議決定し、「激甚化する風水害や切迫する大地震への対策」、「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速」、「国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進」の各分野について、令和3年度から令和7年度までの5年間で重点的・集中的に対策を講ずることとしています。

<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります	概ね順調
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	遅れ
33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします	概ね順調
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします	概ね順調
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	遅れ
36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	概ね順調
37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	概ね順調
38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	概ね順調
39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります	概ね順調

VII 歴史・文化

豊かな歴史や文化を受け継ぎ、愛着や誇りを育んでいる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明
C	<ul style="list-style-type: none"> ・ いわて幸福関連指標 3 指標は、達成度 B の指標が 1 指標 (33%)、達成度 C、D の指標が 2 指標 (66%) でした。
いわて幸福関連指標 の達成度	<ul style="list-style-type: none"> ・ この政策分野に係る県民の実感は、「歴史・文化への誇り」が横ばいでした。
 <p style="text-align: center;">3指標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ この分野の取組状況は、世界遺産の保存と活用や、伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げる取組に遅れが見られています。 ・ この政策分野に係る他の主体の取組状況は、「平泉の文化遺産」の世界遺産拡張登録に向けて、関係市町において遺跡の調査等が進められています。 <p>◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「C」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

<これまでの成果と課題>

- ・ 令和3年7月の「北海道・北東北の縄文遺跡群（御所野遺跡）」の世界遺産登録により、本県は、「平泉の文化遺産」、「明治日本の産業革命遺産（橋野鉄鉱山）」及び「御所野遺跡」という国内最多となる3つの世界遺産を有することとなりました。
- ・ また、「平泉の文化遺産」の価値を広く世界中に伝え、人類の共通の財産として後世へ継承する拠点施設として、令和3年11月に「県立平泉世界遺産ガイダンスセンター」を開館しました。
- ・ 県では、世界遺産等の価値の普及や魅力の発信のため、フォーラムやシンポジウム等を開催し、世界遺産をはじめとする文化遺産への来訪者数の増加に取り組みました。
- ・ 今後は、3つの世界遺産を中心とした文化遺産のネットワークの構築・連携により、一体的な取組を強化し、県内外に向け世界遺産等が有する価値の普及や魅力の発信に取り組み、地域間における人的・文化的な交流を推進する必要があります。また、平泉世界遺産ガイダンスセンターを拠点として、「平泉の文化遺産」を活用した文化観光の取組を推進することが必要です。
- ・ 世界遺産のほか、本県が誇る豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化を次世代に引き継ぐため、「岩手県民俗芸能フェスティバル」の開催による発表機会の提供や県外民俗芸能団体との交流等により、県民の民俗芸能に対する理解を深める取組を推進しました。さらに、歴史資源等を生かした地域活性化に向け、市町村と連携しながら、文化財の適切な保存・継承を行うとともに、文化財をユニークベニューや観光コンテンツとして活用する取組を推進しました。
- ・ しかし、人口減少と高齢化の影響により、民俗芸能など地域の文化を継承する人材が減少していることから、民俗芸能の保存・継承及び後継者の育成を促進するため、民俗芸能団体への支援に継続的に取り組む必要があります。また、伝統文化への理解促進を図るため、民俗芸能の鑑賞と発表の機会の確保を進めるとともに、文化財を後世に伝え、その活用による地域活性化を図るため、文化財の適切な保存・継承・活用に取り組む必要があります。

<今後の方向>

- ・ 本県が誇る豊かな歴史や文化を学び、受け継ぐため、世界遺産の保存と活用を進めるなど、岩手や地域への誇りと愛着を育みます。

- 世界遺産等の価値を共有し、広めるため、保存管理計画に基づく適切な保存管理や県民の理解増進、「平泉の文化遺産」の世界遺産への拡張登録、県内外への価値の普及と情報発信などに取り組みます。
- 世界遺産を活用した人的・文化的交流を図るため、平泉世界遺産ガイダンスセンターを「平泉の文化遺産」の周遊・魅力発信の拠点として活用するとともに、本県の3つの世界遺産及び関連資産を有する地域間の連携・交流による一体的な取組を推進します。
- 県民の郷土愛を醸成するため、本県が誇る民俗芸能に触れる機会の創出や情報発信により、伝統文化への理解を深め、次世代へ受け継ぐ取組を推進します。
- 地域に伝承されてきた文化財を後世に伝えていくため、市町村と連携しながら、文化財の適切な保存・継承に取り組むとともに、歴史資源や伝統文化を生かした地域活性化を図るため、地域の偉人や歴史、様々な文化財や多種多様な民俗芸能、食などの伝統文化や観光資源等を活用し、人的・経済的な交流を推進します。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考) 全国順位 (東北順位)		
							H29	R3	比較
62 世界遺産等の来訪者数	千人	927	950	937	417	D	-	-	-
63 国、県指定文化財件数	件	㊸565	581	577	574	C	31位 (3位)	31位 (3位)	横ばい (横ばい)
64 民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	396	396	396	393	B	-	-	-

【特記事項】

- 世界遺産等の来訪者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出の自粛等のため、来訪者数が減少し、達成度は【D】となりました。
- 国、県指定文化財件数は、本県の豊かな歴史資源や伝統文化を適切に保存、継承していくため、文化財指定に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によって生じた前年度の指定推進調査の遅れにより、県文化財保護審議会に諮問できなかったため、達成度は【C】となりました。

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	実感平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R4]	
地域の歴史や文化に誇りを感じますか	3.28	3.27	横ばい

政策分野を取り巻く状況

<社会経済情勢等>

- 御所野遺跡を含む北海道・北東北の縄文遺跡群が、令和3年7月の世界遺産委員会で世界遺産に登録されました。
- 本県には、世界遺産のみならず、価値を共有すべき遺産が数多く存在しており、これらの遺産を活用した地域の活性化、交流人口の拡大が期待されています。
- 「平泉の文化遺産」の世界遺産拡張登録に向けて、一関市、奥州市、平泉町が遺跡の調査等を進めています。
- 本県の世界遺産等について、関係市町において、適切な保存管理や普及啓発の取組が進められています。
- 民俗芸能など地域の文化を継承する人材の減少や、文化芸術活動の担い手の高齢化が懸念される一方で、Uターン者や移住者の参加により、新たな担い手が育っている民俗芸能団体があります。
- 文化庁では、令和3年4月の文化財保護法改正により、文化財保護の制度の整備を図るため、無形文化財及び無形の民俗文化財の登録制度を新設するとともに地方登録制度を法制化しました。

- 小・中・高等学校等では、民俗芸能の継承活動に取り組んでいるほか、市町村においては、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら民俗芸能の発表・鑑賞イベントが実施されています。
- 市町村では、4市で文化財保存活用地域計画の策定作業が進められていますが、計画策定のための情報収集や調査に当初の見込みより時間を要し、策定作業に遅れが生じているところもあります。なお、現在未着手でも今後計画策定を予定している市町村もあります。

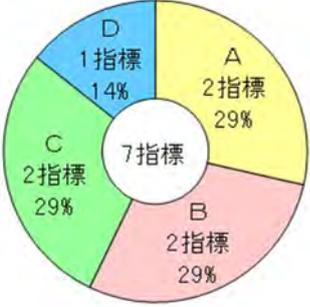
<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
40 世界遺産の保存と活用を進めます	やや遅れ
41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます	やや遅れ

VIII 自然環境

一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、

自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明
B	<ul style="list-style-type: none"> ・ いわて幸福関連指標 7 指標は、達成度 A、B の指標が 4 指標（58%）、達成度 C、D の指標が 3 指標（43%）でした。
いわて幸福関連指標 の達成度	<ul style="list-style-type: none"> ・ この政策分野に係る県民の実感は、「自然の豊かさ」が横ばいで、一貫して高い水準にあります。 ・ この分野の取組状況は、多様で優れた環境を守り次世代に引き継ぐための取組や、地球温暖化防止に向け低炭素社会の形成を進める取組が進みましたが、循環型地域社会の形成に関する取組については、やや遅れが見られています。 ・ この政策分野に係る他の主体の取組状況は、令和 4 年 9 月現在 18 市町村が「2050 年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を表明し、再生可能エネルギーの導入促進などに積極的に取り組むなど、県以外の主体においても取組が推進されています。
	<p>◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「B」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

<これまでの成果と課題>

- ・ 環境への理解を深めるため、自然公園やジオパーク等における自然とのふれあいや、環境保全活動等を通じた学習機会の提供など、優れた環境を次世代に引き継ぐ取組を推進し、大気や水質の環境基準達成状況が全国と比較して高い水準で推移しているほか、多くの希少野生動植物が保全されています。
- ・ 一方、シカ等の野生鳥獣の増加や生息域の拡大により、農林業被害や自然環境への影響が拡大していることから、野生鳥獣の科学的・計画的な管理を行っていく必要があります。
- ・ 北上川の清流化の取組を広く県民に周知するとともに、旧松尾鉱山坑廃水の適切な処理を継続します。
- ・ 豊かな自然環境を次世代に引き継いでいくため、連携・協働による自然保護や環境保全活動を推進していくことが必要です。
- ・ 廃棄物の 3 R（発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生使用（リサイクル））の理解醸成に取り組んだことで、エコ協力店が増加し、産業廃棄物の再生利用等の取組が進んだほか、監視・指導の強化などにより、不適正処理の早期発見、早期解決が図られました。また、「いわてクリーンセンター」の後継となる最終処分場の整備を進めています。
- ・ 青森県境産業廃棄物不法投棄事案において、汚染された土壌や地下水の浄化作業を終了し、令和 4 年度で原状回復を完了する予定です。
- ・ 一方、家庭から排出される廃棄物については、新型コロナウイルス感染症の影響による在宅時間の増加等により排出量が増加しており、引き続き 3 R を基調とするライフスタイルの定着などを促進する必要があります。また、監視・指導による産業廃棄物の適正処理を引き続き推進します。
- ・ 県民や事業者、行政が一体となった県民運動を展開するとともに、再生可能エネルギーの普及促進、森林整備等による森林吸収源対策を進めた結果、再生可能エネルギーによる電力自給率は平成 30 年度の 29.5%から令和 3 年度 38.6%に上昇し、令和元年度における本県の温室効果ガス排出量は基準年（平成 25 年（2013 年））比で 21.9%減少しました。
- ・ 一方、世界の年平均気温は上昇傾向にあり、温室効果ガスの排出を削減する温暖化の「緩和」策と、気候変動による様々な影響に対処する「適応」策に総合的に取り組み、化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体の変革（GX（グリーン・トランスフォーメーション））を推進していくことが必要です。

＜今後の方向＞

- ・ 全国植樹祭の開催も契機とし、三陸ジオパークを活用した学習会や自然公園での体験活動の実施など、本県の優れた自然環境を次世代に引き継いでいくための取組を推進します。
- ・ シカやツキノワグマなどによる被害を抑制するため、市町村や関係団体等と連携し、野生鳥獣の科学的・計画的な管理に取り組みます。
- ・ 廃棄物の発生抑制や再生利用を推進し、3Rを基調とするライフスタイルの定着や環境に配慮した事業活動を促進するため、市町村と連携を図りながら、県民参加型の取組を進めるとともに、地域の実情に応じたごみ減量化施策の支援に取り組みます。
- ・ 産業廃棄物処理に対する県民の信頼の醸成と適正処理の一層の推進等を図るため、「いわてクリーンセンター」の後継となる最終処分場の整備を進めます。
- ・ 青森県境産業廃棄物不法投棄事案を教訓として、パトロールの実施や産廃Gメンの配置による効率的な監視・指導を行うとともに、後世に伝える取組や跡地利活用に向けた取組を進めます。
- ・ 地球温暖化への対応を地域振興、産業振興や住民生活の質の向上の機会と捉え、家庭、産業、業務、運輸等の各部門において、地域経済と環境に好循環をもたらす脱炭素社会の形成に向けGXを推進します。
- ・ 2050年までの温室効果ガス排出量の実質ゼロの実現のため、温暖化防止いわて県民会議を中心として、排出削減目標の達成に向けて県民運動を展開するとともに、脱炭素化に取り組む市町村を積極的に支援します。
- ・ 全国トップクラスにある再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限に活用できるよう、送配電網の強化を国に働きかけるとともに、再生可能エネルギーにより生成した水素の利活用、太陽光や風力発電等の導入に対する基準づくり等地域と共生した再生可能エネルギーの導入を促進します。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
65 岩手の代表的希少野生動物の個体・つがい数 (イヌワシつがい数)	ペア	29	29	29	26	B	-	-	-
66 岩手の代表的希少野生動物の個体・つがい数 (ハヤチネウスユキソウ個体数)	株	667	667	667	986	A	-	-	-
67 自然公園の利用者数*	千人	466	470	470	339	C	-	-	-
68 公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	99.1	99.1	99.1	95.7(速報値)	B	-	-	-
69 再生可能エネルギーによる電力自給率	%	28.0	37.0	36.0	38.6	A	-	-	-
70 一般廃棄物の最終処分量	千t	②40.6	③35.8	②36.7	②37.8	C	16位 (2位)	16位 (3位)	横ばい (下降)
71 一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量	g	②501	③465	②474	②520	D	14位 (1位)	17位 (1位)	下降 (横ばい)

※ 自然公園ビジターセンター等利用者数

【特記事項】

- ・ 自然公園の利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による岩手緊急事態宣言の発表に伴うビジターセンターの閉鎖等により、利用者が減少したため、達成度は【C】となりました。
- ・ 一般廃棄物の最終処分量は、新型コロナウイルス感染症の影響による在宅時間の増加等に伴い、一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量の増加に伴って埋立量が増加したため、達成度は【C】となりました。
- ・ 一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量は、市町村や関係団体と連携した3Rの普及啓発活動等に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による在宅時間の増加等に伴いごみ排出量が増加したため、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R3	備考
29 森林面積割合	%	74.9	—	5年ごとの公表

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	実感平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R4]	
自然に恵まれていると感じますか	4.21	4.23	横ばい

政策分野を取り巻く状況

＜社会経済情勢等＞

- 豊かな自然に恵まれ、身近にイヌワシやハヤチネウスユキソウといった希少野生動植物が存在する一方、シカ、ツキノワグマ、イノシシなどの野生鳥獣の増加、生息域の拡大により、農林業被害や人身被害が生じています。
- 自然公園等の保全を図るため、ボランティア、市町村及び関係機関において、県と連携してパトロールやキャンペーン、外来種の駆除、利用者のマナー啓発等に取り組んでいます。
- 大気汚染物質の環境基準を達成しており、また、河川・湖沼・海域においても概ね水質汚濁の環境基準を達成しており、県内の水環境及び大気環境は良好な状態が保たれています。
- 平成 25 年に日本ジオパークに認定された三陸ジオパークは、令和 5 年度に再認定審査を控えています。
- 地域住民が主体となり、河川や海岸等の清掃、植栽や間伐等の森林整備など、ボランティアによる地域課題に応じた活動が行われています。
- 一般廃棄物の最終処分量は全国で 16 番目、東北地域では 3 番目に少ない状況にありますが、新型コロナウイルス感染症の影響による在宅時間の増加や高齢化の進行に伴う家の片付け等により、不燃ごみや粗大ごみの排出量が増加傾向にあります。
- 一人 1 日当たり家庭系ごみ（資源になるものを除く）排出量は全国で 17 番目、東北地域では最も少ない状況にありますが、全国平均（520 g）と同じ値となるなど、新型コロナウイルス感染症に関連したごみ排出量の変動が生じています。
- 海洋プラスチックごみ問題をはじめ、プラスチックに関連した地球環境問題に対応するため、プラスチック使用製品の使用の合理化や再商品化の促進等を目的とした、プラスチック資源循環促進法が令和 4 年 4 月に施行されました。
- 市町村では、住民に対する普及啓発などによるごみの減量化・リサイクルの推進や、災害廃棄物処理計画の策定に向けた検討を行っています。
- NPO や市町村との協働により、エコ協力店いわて認定制度を運用し、店舗から発生する廃棄物の抑制に取り組んでいます。
- 平成 27 年に温室効果ガス排出抑制に向けた国際的な枠組み「パリ協定」が採択され、脱炭素社会を目指す行動が世界中の国で始められていますが、パリ協定が発効してからも地球温暖化に歯止めがかかっていない状況の中、国では令和 2 年 10 月に「2050 年カーボンニュートラル」を目指すことを宣言しました。
- 全国で表明する自治体が令和 4 年 9 月現在 785 自治体となるなど脱炭素化に向けた動きが広がっています。
- 令和 4 年 6 月に閣議決定された「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」において、今後 10 年間に官民協調で 150 兆円規模の G X 投資を実現するという政府方針が示されるなど、脱炭素に向けた取組は新たなフェーズに入りつつあります。

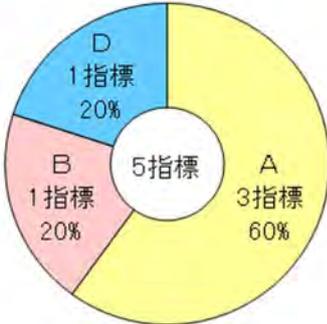
- 再生可能エネルギーについて、太陽光やバイオマスを中心に導入が進んでいますが、送配電網への接続制約や開発における地域理解が課題となっています。また、エネルギーの地産地消のほか、災害時においても地域が一定のエネルギーが賄なうことができる、自立・分散型エネルギーの計画・構築が市町村において進められています。
- 市町村では、民間事業者等と連携した再生可能エネルギーの地産地消の取組を実施しているほか、令和4年9月現在18市町村が「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を表明し、再生可能エネルギーの導入促進などに積極的に取り組んでいます。特に、北岩手9市町村は、再生可能エネルギーの創出・導入・利用拡大に向け、先進的な取組を実施しており、横浜市への再生可能エネルギーの供給やブルーカーボンの活用などが進められています。
- 温暖化防止いわて県民会議では、地球温暖化防止に向け、県民、事業者、行政が一体となって県民参加型キャンペーンなどの普及啓発に取り組んでいます。また、各地域の地球温暖化対策地域協議会では、地域の実情に応じて、住民向け講演会や施設等見学会の開催、省エネ住宅の普及促進など、地球温暖化防止活動に取り組んでいます。
- 民間事業者等では、商業施設や園芸施設等へ温水や蒸気等を供給するなど、地熱や木質バイオマスエネルギー利用の取組が進められています。

<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	概ね順調
43 循環型地域社会の形成を進めます	やや遅れ
44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます	概ね順調

IX 社会基盤

防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明
<p style="text-align: center;">B</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ いわて幸福関連指標 5 指標は、達成度 A、B の指標が 4 指標（80%）、達成度 D の指標が 1 指標（20%）でした。
<p style="text-align: center;">いわて幸福関連指標 の達成度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ この分野の取組状況は、安全・安心を支える社会資本の整備や生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぐ取組が進みましたが、科学・情報技術を活用できる基盤を強化する取組については、遅れが見られています。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ この政策分野に係る他の主体の取組状況は、国等において、三陸沿岸道路等高規格道路の整備が行われるなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「B」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

<これまでの成果と課題>

- ・ 国際リニアコライダー（I L C）の環境整備や加速器関連産業の集積拠点の形成に向けた取組について、引き続き、推進していく必要があります。
- ・ 県民の豊かな暮らしを実現するため、光ファイバの整備が進んだほか、携帯電話（4 G ・ L T E）不感地域は令和 5 年度までに全て解消する見込みです。引き続き 5 G などデジタル基盤の整備を促進し、D X を推進する必要があります。
- ・ 安全・安心を支える社会資本の整備については、平成 28 年台風第 10 号により被災した小本川、安家川等の改修や、河川改修と一体となった国道 455 号の道路の嵩上げなどが進みました。また、令和 3 年 12 月までに復興道路が全線開通するなど幹線道路ネットワークの整備が進みました。一方で、激甚化する自然災害が毎年のように発生しており、今後も、流域治水の考え方を踏まえ、ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策や、災害に強い道路ネットワークの整備、日常生活を支える安全・安心な道づくり、公共建築物の耐震化等を推進することが必要です。
- ・ 産業や観光振興の基盤となる社会資本について、宮古港と釜石港は、内陸と自動車専用道路で結ばれましたが、更なる物流の効率化を図り、産業振興を支援するため、宮古盛岡横断道路の全線高規格化や、港湾と内陸部を結ぶ道路の整備が必要です。併せて、観光振興に資するため、自転車の活用に向けた環境整備が必要です。
- ・ 復興道路の開通等により港湾利用企業が増加しましたが、令和 2 年以降はコロナ禍における世界的な物流混乱などの影響により県内港湾の利用が伸びていないことから、コロナの収束を見据え、県内港湾への利用転換を進めていくことが必要です。
これまでのポートセールスの成果により 10 万トンを超えるクルーズ船が寄港しました。令和 2 年以降はコロナ禍の影響により外国船社クルーズ船の寄港がなく、いわて花巻空港の国際線も運休しており、コロナの収束を見据えたポートセールスや受入環境整備を推進することが必要です。
- ・ 社会資本を適切に次世代に引き継ぐため、「個別施設計画」に基づく予防保全型の維持管理を推進することが必要です。また、道路や河川等の維持管理を協働して行う団体が増加しましたが、高齢化の進行等を踏まえた維持・拡大に向けて、引き続き、取組の周知・普及が必要です。
- ・ 建設現場における I C T の活用が進みましたが、未だ取組が一部企業に限られています。また、建設業従事者の高齢化の進行や令和 6 年度から建設業に適用される時間外労働の上限規制に対応するため、地域における建設業の担い手確保やインフラ分野の D X 推進による生産性向上などを推進することが必要です。

＜今後の方向＞

- ・ I L Cの実現とI L Cを核とした国際研究拠点の形成を見据えた受入環境整備の取組、新たな産業振興に向けた取組を推進します。
- ・ 県民の豊かな暮らしの実現に向け、各分野のデジタル化、D Xを推進するため、「行政のD X」、「産業のD X」、「社会・暮らしのD X」、「D Xを支える基盤整備」の4つを基本方針とし、5 Gなどデジタル基盤の整備を推進します。また、県民のインターネットの利用率や県民のデジタルリテラシーの向上を図るほか、市町村におけるデジタル技術を活用した新たな住民サービスの充実支援などに取り組みます。
- ・ 安全・安心を支える社会資本の整備については、自然災害から県民の暮らしを守るため、流域全体のあらゆる関係者が協働して行う「流域治水」の考え方を踏まえ、河川改修や防災施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実と発信の強化などソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策を推進します。
- ・ 幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化など災害に強い道路ネットワークの構築、救急搬送ルートや通学路等への歩道の整備、自転車通行空間の整備等の日常生活を支える安全・安心な道づくり、公共建築物の耐震化等を推進します。
- ・ 産業や観光振興の基盤となる社会資本については、物流の効率化による産業振興を支援するため、内陸部と港湾を結ぶ路線など物流の基盤となる道路や、農林水産業の生産基盤の整備を進めるとともに、観光客の利便性の向上を図るため、主要な観光地を結ぶ道路や広域的なサイクリングルートの整備を推進します。
- ・ 関係機関と連携してCO2削減などの社会的要請も踏まえたポートセールスを展開するなど、県内港湾への利用転換を図るとともに、外国船社クルーズ船の寄港に向けた受入環境の整備や、いわて花巻空港における国際線の運航に対応した受入態勢の強化などに取り組みます。
- ・ 生活を支える社会資本については、将来にわたって機能を発揮し続けられるよう、道路施設などの予防保全型への転換を進めるなど、適切な維持管理を推進します。
- ・ 地域の道路や河川などの良好な利用環境等を確保するとともに、社会資本の維持管理に係る県民の意識醸成を図るため、県民との協働による維持管理やインフラの点検などを推進します。
さらに、地域において社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う建設業の持続的・安定的な経営に向けた基盤強化や、インフラ分野のD Xの推進による生産性の向上に向けた取組などを推進します。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
72 モバイル端末(スマートフォン)の人口普及率	%	51.5	78.1	72.7	61.6	D	42位 (3位)	47位 (6位)	下降 (下降)
73 河川整備率	%	48.9	51.3	50.8	51.9	A	(1位)	(1位)	(横ばい)
74 緊急輸送道路の整備延長	km	—	38.1	25.9	32.5	A	—	—	—
75 港湾取扱貨物量	万t	606	711	623	506	B	35位 (5位)	—	—
76 社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	30413	413	413	424	A	—	—	—

【特記事項】

- ・ モバイル端末(スマートフォン)の人口普及率は、全国的に65歳以上の高齢者層の普及率が低い状況にあり、本県においてもスマートフォンへの関心が薄い高齢者層で普及が伸び悩んだため、達成度は【D】となりました。

政策分野を取り巻く状況

＜社会経済情勢等＞

- 国においては、デジタル田園都市国家構想基本方針において、民間部門におけるD Xの加速、デジタル人材の育成やデジタルデバイドの解消など官民挙げたデジタル化の加速に向けた取組を推進するとしています。
- 国においては、気候変動の影響により激甚化・頻発化する気象災害や切迫する大地震による被害の防止・最小化のため、令和2年12月11日に「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」

を閣議決定し、「激甚化する風水害や切迫する大地震への対策」、「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速」、「国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進」の各分野について、令和3年度から令和7年度までの5年間で重点的・集中的に対策を講ずることとしています。

- 国においては、気候変動の影響による災害の頻発化・激甚化に対応するため、流域のあらゆる関係者の協働によるハード・ソフト一体の水災害対策「流域治水」を推進することとしています。
- 国において、高規格道路の整備が、かつてないスピードで進められ、令和3年12月18日に三陸沿岸道路が全線開通したことにより八戸市から仙台市までが自動車専用道路で結ばれました。
- クルーズ船の安全・安心な寄港受入態勢を確保するため、令和3年1月に、港湾所在市や関係機関を構成員とする「岩手県クルーズ船寄港受入協議会」を設置し、運航を再開した国内船社クルーズ船の寄港受入れについて関係者の情報共有や地域の合意形成を図り、令和3年度には4回、令和4年度は9月までに5回の寄港を受け入れました。
- いわて花巻空港は、令和元年7月1日付けで税関空港に、令和2年3月17日付けで出入国港に指定され、国際便の受入態勢が強化されましたが、新型コロナウイルス感染症拡大により、国際定期便のうち上海線は令和2年2月8日から、台北線は同年3月4日から運休が続いています。
- 高度経済成長期に集中的に整備した社会資本の多くが老朽化しており、また、東日本大震災津波からの復旧・復興に伴い整備した、道路や防潮堤、水門・陸こう自動閉鎖システム、災害公営住宅など、維持管理が必要な社会資本が増加しています。
- 高齢化が進む建設業界では、今後、建設業従事者が大量退職する可能性があり、社会資本整備や維持管理、災害対応の担い手不足が懸念されています。
- 県民意識調査の分析結果では、「地域の安全」分野の実感が低下しており、「自然災害に対する予防」や「社会インフラの老朽化」等社会基盤の整備や維持管理に関する内容も要因の一つとして推測されています。

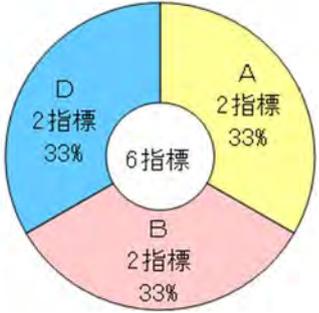
<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します	やや遅れ
46 安全・安心を支える社会資本を整備します	順調
47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します	概ね順調
48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます	概ね順調

X 参画

男女共同参画や若者・女性、高齢者、障がい者などの活躍、
幅広い市民活動や県民運動など

幸福の追求を支える仕組みが整っている岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明
B	<ul style="list-style-type: none"> ・ いわて幸福関連指標 6 指標は、達成度 A、B の指標が 4 指標（66%）、達成度 D の指標が 2 指標（33%）でした。
いわて幸福関連指標 の達成度	<ul style="list-style-type: none"> ・ この分野の取組状況は、性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくる取組や幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進する取組が進みました。
 <p>A donut chart showing the achievement rates for 6 indicators. The chart is divided into three segments: A (yellow, 2 indicators, 33%), B (pink, 2 indicators, 33%), and D (blue, 2 indicators, 33%). The center of the chart is labeled '6 指標'.</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ この政策分野に係る他の主体の取組状況は、金融機関、中間支援 N P O、税理士会、行政書士会により構成する「いわてソーシャルビジネスサポートネットワーク」において、地域課題解決に取り組む N P O 法人等の支援が行われるなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「B」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

<これまでの成果と課題>

- ・ 性別にかかわらず、一人ひとりが尊重され、共に参画できる社会の実現に向けて、男女平等や多様な性への県民の理解醸成、政策・方針決定過程への女性の参画の推進などに取り組みましたが、「令和3年度男女が共に支える社会に関する意識調査（以下「男女意識調査」という。）」によると、社会全体で男性が優遇されているという意識が依然として高く、L G B T という用語の内容の認知度も3割に留まっており、意識改革や慣行の見直し等が職場、学校、地域、家庭等で行われるよう取り組む必要があります。
- ・ 女性の活躍を支援するため、いわて女性の活躍促進連携会議と連携し、いわて女性活躍企業等認定制度の普及拡大、経営者等の意識改革を促すセミナーの開催等に取り組んだ結果、男女意識調査において「女性が働きやすい環境にある」と感じる人が増加している一方で、「労働者総数に占める女性の割合」が伸びていない状況にあることから、女性が活躍できる職場環境づくりを一層推進する必要があります。
- ・ いわてネクストジェネレーションフォーラムの開催等を通じて、地域で活躍する若者の交流の場を提供するなど、若者同士のネットワークづくりを推進しました。今後とも、多様な分野で若者が活躍できる環境づくりを推進し、地域の活力の維持・向上につなげていく必要があります。
- ・ 老人クラブ等高齢者が主体的に実施する多様な地域貢献活動等の支援を行った結果、「高齢者のボランティア活動比率」は概ね順調に推移していますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者の自主的な活動の一部に休止・縮小が見られますが、高齢者が意欲・能力に応じて力を発揮することができるよう、高齢者の活動の場の設定や自主的な取組に対して支援していく必要があります。
- ・ 障がい者委託訓練の実施や事業所向けセミナー等の普及啓発などの取組により、障がい者の雇用率は上昇していますが、法定雇用率未達成の企業があることなどから、引き続き、一人ひとりの障がいなどに応じた、多様な就労の実現に向けた取組を行う必要があります。
- ・ 市民活動の情報発信による県民の参画機運の醸成、地域の実情に応じた県と N P O の連携・協働ネットワークの構築や多様な主体が連携した県民運動の展開、N P O の運営基盤強化等に取り組みましたが、「ボランティア・N P O ・市民活動への参加割合」は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、伸び悩んでいる状況にあることから、県民が日頃から市民活動に関わるとともに、多様な主体が課題に応じて連携・協働し、地域の実践力を高めて解決していく仕組みづくりを推進する必要があります。

＜今後の方向＞

- ・ 男女平等について理解するための教育機会を充実させ、地域等において男女共同参画を推進する人材の養成や活動支援を行います。復興や防災分野において、男女共同参画が図られるよう、県においては、防災会議等の女性委員を増員するとともに、市町村における任用を促進します。
- ・ L G B Tなどの性的指向や性自認を理由として困難を抱えている方に対する支援や県民理解の促進等により、県民一人ひとりが暮らしやすい社会づくりに向けた取組を進めます。
- ・ ひとり親家庭等に対して、相談や就労支援等による支援に取り組みます。
- ・ 関係団体と連携し、いわて女性活躍企業等認定制度の更なる普及拡大や経営者の意識改革に取り組むとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた企業等の取組を支援するなど、女性が活躍できる職場環境づくりを推進します。
- ・ 新たなビジネスにチャレンジし、活躍している女性を広く紹介するなど、女性の発想や視点を生かした起業を支援します。
- ・ 若者の発表や交流等により、いわての未来づくりへの参画意識を高めるとともに、地域をけん引する若者の人材育成につながるよう県内全域で若者が相談支援を受けられる環境づくりを進めます。
- ・ 若者の主体的な活動への参画を促進するため、情報発信を行うとともに、若者団体の新しいアイディアによる地域づくりや復興等の課題解決に向けた取組を支援します。
- ・ 高齢者の多様な地域活動等への参画や社会参加を促進するため、老人クラブ等への活動支援、活動事例の紹介を行うとともに、元気な高齢者が見守りや外出・通院などの生活支援サービスの担い手として活動できる場の拡充に向けた取組を推進します。
- ・ 障がい者の情報機器の利用促進やコミュニケーション支援の充実を図るとともに、地域において能力を發揮し、自立した生活ができるよう、障害者就業・生活支援センターや就労移行支援事業所等を通じて就労先の確保や一般就労への移行及び就労後の職場定着を支援します。
- ・ いわて県民情報交流センターを拠点に、市民活動の事例や、ボランティア活動の情報を発信することで市民活動への参加を促すとともに、NPO活動交流センターと中間支援NPOとの連携により、地域の実情に応じた多様な主体の連携・協働のネットワークづくりに取り組みます。
- ・ 人口減少対策等の全県的な課題に対し、「いわて未来づくり機構」などのオールいわての体制で取り組み、連携・協働しながら県民運動を進めていきます。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
77 労働者総数に占める女性の割合	%	38.1	40.7	40.1	37.2	D	17位 (4位)	24位 (5位)	下降 (下降)
78 障がい者の雇用率	%	2.16	2.30	2.30	2.37	A	16位 (1位)	17位 (1位)	下降 (横ばい)
79 高齢者のボランティア活動比率	%	—	28.9	28.8	25.3	B	—	—	—
80 共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕※【再掲】	%	34.2	40.0	39.0	39.2	A	—	—	—
81 審議会等委員に占める女性の割合	%	30)37.4	40.0	40.0	39.9	B	17位 (2位)	—	—
82 ボランティア・NPO・市民活動への参加割合	%	18.6	20.6	20.2	15.6	D	—	—	—

※ 女性の家事時間に対する割合

【特記事項】

- ・ 労働者総数に占める女性の割合は、官民一体となった女性活躍促進の取組や地元志向の高まり等により若年世代では増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響等により、女性労働者の多い卸売・小売業において女性の減少割合が大きかったこと等から、達成度は【D】となりました。
- ・ ボランティア・NPO・市民活動への参加割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、参集型や対面による活動が縮小、中止されたため、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R3	備考
30 管理職に占める女性の割合	%	12.3	—	5年ごとの調査

政策分野を取り巻く状況

<社会経済情勢等>

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、学生等の課外活動や地域活動の機会が制約される一方、遠隔地とつながることができるオンラインのメリットを生かし、新たな交流の形が生まれています。
- 令和4年4月1日から「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく一般事業主行動計画の策定義務が常時雇用する労働者が100人を超える事業主に拡大されましたが、本県の企業の大多数が、同法で計画策定が努力義務とされる常時雇用する労働者が100人以下の企業となっています。
- 令和3年度女性活躍推進に関する事業者アンケートによると、課長級以上に占める女性の割合は、14.3%と前回調査（平成30年度12.7%）より1.6%上昇しています。
- 令和3年6月1日現在の障がい者実雇用率は2.37%と、前年を0.09%上回り、過去最高となりました。
- 各市町村において、男女共同参画計画に基づき、市町村の状況に応じた男女共同参画社会の推進に向けた取組が展開されているほか、各学校では、「家庭科」「特別の教科 道徳」等の学習を通して、児童生徒の男女共同参画意識の醸成を図っています。
- 企業等が若者による地域づくりなどの取組や社会課題に対応した起業をサポートする動きが広がっています。
- 県独自の「いわて女性活躍企業等認定制度」により、女性の活躍推進に積極的な企業の取組が進んでいます。また、官民連携組織である「いわて女性の活躍促進連携会議」に設置した部会等において、情報交換や各種活動が行われています。
- 県、金融機関、中間支援NPO、税理士会、行政書士会により構成する「いわてソーシャルビジネスサポートネットワーク」において、セミナーを開催するなど地域課題解決に取り組むNPO法人等の支援を行っています。
- 県内では、NPO法人等が災害支援を行政や社会福祉協議会等の関係機関との協働により、オール岩手で進めることを目的として「いわてNPO災害支援ネットワーク」を設立し、災害支援に関するセミナーや支援機関との連携体制構築に向けた情報共有会議等を行うなど、多様な主体が連携した取組が行われています。

<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくれます	概ね順調
50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します	概ね順調